

# 令和8年度予算資料

## — 主要事業一覧表 —

文 京 区

# 目 次

## 主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	3
総 務 部	5
区 民 部	9
アカデミー推進部	15
福 祉 部	19
こども未来部	36
保 健 衛 生 部	47
都 市 計 画 部	54
土 木 部	57
資 源 環 境 部	62
施 設 管 理 部	65
教 育 推 進 部	70
選挙管理委員会事務局	82

# 主 要 事 業 一 覧 表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業  
 [重点]:重点施策事業、[戦略]:総合戦略事業  
 ※重点施策の番号は事業番号で記載  
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、  
 都支出金、繰入金、特別区債、その他で記載

## 企画政策部

(単位:千円)

事 業 名	8年度	7年度	増(△)減	説 明	新 レ	重 点	戦 略																					
1 行財政運営	102,697	113,512	△ 10,815	<p>公共施設マネジメントを推進するため、(仮称)一般建物個別施設計画を策定するとともに、公共施設マネジメントシステムを運用する。</p> <p>また、湯島総合センターの建替えについて、管理・運営計画の策定を支援する事業者及び基本・実施設計を行う事業者の選定を行う。</p> <p>さらに、執務フロア検討に向けて、長期保存文書の電子化や廃棄処分を行う。</p> <p>(1) 公共施設マネジメントの推進 11,066千円          (2) 湯島総合センター建替えに係る事業者選定 28,287千円          (3) 執務フロア検討 62,409千円          (4) その他経費 935千円</p>																								
2 小石川地方合同庁舎整備負担金	<table border="0"> <tr> <td>540,019</td> <td>3,543,372</td> <td>△ 3,003,353</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>480,000</td> <td>1,428,000</td> <td>△ 948,000</td> </tr> <tr> <td>特別区債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>1,500,000</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>480,000</td> <td>2,928,000</td> <td>△ 2,448,000</td> </tr> </table>	540,019	3,543,372	△ 3,003,353	繰入金			480,000	1,428,000	△ 948,000	特別区債			—	1,500,000	皆減	計			480,000	2,928,000	△ 2,448,000			小石川地方合同庁舎の整備工事のうち、後楽幼稚園の園庭整備工事に係る費用を負担する。			
540,019	3,543,372	△ 3,003,353																										
繰入金																												
480,000	1,428,000	△ 948,000																										
特別区債																												
—	1,500,000	皆減																										
計																												
480,000	2,928,000	△ 2,448,000																										
3 ぐらしのミニガイド作成	<table border="0"> <tr> <td>4,704</td> <td>4,873</td> <td>△ 169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>24</td> <td>△ 2</td> </tr> </table>	4,704	4,873	△ 169	その他			22	24	△ 2			<p>区民に最新の情報を伝えるため、各課が作成しているHP、冊子等の情報を案内するリーフレット「文の京ぐらしのミニガイド」を作成し、転入世帯へ配付する。</p> <p>(1) ぐらしのミニガイドの発行 1,291千円          (2) その他経費 3,413千円</p>	新	45													
4,704	4,873	△ 169																										
その他																												
22	24	△ 2																										
4 こどもメディアパートナー	4,606	—	皆増	こどもが意見を表明し、主体的に地域の社会的活動に参加できるよう、こどもたち自身が知りたいことや伝えたいことを取材した上で、こどもの視点で特集記事を執筆し、広報紙を作成する。	新	1																						
5 内部情報システム経費	1,680,346	1,875,664	△ 195,318	<p>内部情報システムを運用するとともに、統合ID管理・アクセス管理ソフト「Secure Master」の再構築及び多要素認証(顔認証)システムの導入を行う。</p> <p>また、事務用パソコンにMicrosoft 365を導入し、常に最新のMicrosoft Office ソフトが利用できる環境を構築する。</p> <p>(1) 認証基盤再構築及び多要素認証(顔認証)          システムの導入 239,008千円          (2) Microsoft 365の導入 292,057千円          (3) その他システム運用経費等 1,149,281千円</p>	新 新																							

## 企画政策部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 公衆無線LAN経費	33,807 都支出金 4,581	51,907 6,331	△ 18,100 △ 1,750	区が提供する公衆無線LANを運用するとともに、国際的なWi-Fi接続基盤であるOpenRoamingに対応するため、新たな公衆Wi-Fi基盤への更新を進める。  (1) OpenRoaming導入経費 13,395千円 (2) その他運用経費等 20,412千円	46		
7 住民手続等DX推進経費	71,822	54,021	17,801	区民サービスの質の向上や職員の業務効率化を図るため、住民手続のデジタル化、区民対応に用いるサービスの導入等を推進する。  (1) らく～な窓口プロジェクト(窓口DXシステム) 48,710千円 (2) 行政手続オンライン化の推進(LoGoフォーム・Web口座振替サービス) 15,774千円 (3) 申請・届出等手続ガイドサイトの運営 1,822千円 (4) AIチャットボットの利用 1,320千円 (5) その他フロントヤード改革の取組 4,196千円	46		
8 デジタルツール等関係経費	60,351	41,384	18,967	自治体DXの一環として、内部事務や定例的な業務等で活用可能なデジタルツールを導入し、職員の業務効率化等を推進する。  (1) 文章生成AIの利用 3,696千円 (2) オンラインストレージサービスの利用 13,544千円 (3) ノーコード・ローコードツールの利用 7,146千円 (4) RPAの利用 16,350千円 (5) マニュアル作成ソフトの利用 2,970千円 (6) その他デジタルツールを活用した業務改革の取組 16,645千円	46		
9 デジタル人材関係経費	11,451	11,403	48	デジタル人材の育成のため、職員の学習支援等を行うとともに、区全体の効果的・効率的なDXの推進に向けて、DX推進アドバイザーから助言を受ける。  (1) 管理職等リスキリング推進事業 1,056千円 (2) DX推進サポーター制度 7,856千円 (3) デジタルリテラシー向上事業 2,059千円 (4) DX推進アドバイザー制度 480千円	46		

## 総務部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 区制80周年記念事業経費	2,241	—	皆増	文京区誕生80年という節目の年を迎えるに当たり、区制80周年を区内に周知し、自治意識の高揚に資するため、記念式典を実施する。	新	44	
2 人事・給与関係事務費	18,680	12,049	6,631	採用選考、昇任選考等の人事に関する事務及び給与支給に関する事務を行う。 また、採用PR活動を強化するため、主に民間企業等が出展する新卒者・転職者向け合同説明会へ区単独で出展する。 (1) 民間企業等合同説明会への出展 3,905千円 (2) その他経費 14,775千円	新		
3 男女平等参画推進事業	3,815	21,187	△ 17,372	男女平等参画社会の実現に向けて、講座、セミナー等の各種推進事業を行う。		○	
4 男女平等参画推進計画改定	8,890	6,710	2,180	令和8年度に現行計画の計画期間の終期を迎える男女平等参画推進計画の改定を行う。		○	
5 男女平等センター関係経費	157,351 その他 4,810	20,660 —	136,691 皆増	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 また、施設の改修工事完了後のリニューアルオープンに当たり、初度調査等を行う。 (1) 施設管理運営費 143,102千円 ア 初度調査等の各種物品購入 52,622千円 イ 一時保管物品の運搬 1,865千円 ウ その他経費 88,615千円 (2) 相談事業 14,239千円 (3) 還付金 10千円	新		○
6 多文化共生推進事業	394	92	302	府内検討会及び研修を実施し、多文化共生に係る取組を推進する。 また、海外からの転入生の保護者を対象として、日本の生活習慣や地域のルール等を外国人講師から母国語で伝えるオリエンテーションを開催し、地域における住民同士の円滑なコミュニケーションを促進する。 (1) 学校・地域生活オリエンテーション 274千円 (2) その他経費 120千円	新	4	○
7 職員被服費	53,969	45,552	8,417	職務の内容に応じて定められた対象業務に従事する職員に対し、職務上必要な被服を貸与する。 また、近年の酷暑への対応及び熱中症対策のため、空調服の貸与を開始する。 (1) 空調服の購入 13,487千円 (2) その他貸与被服の購入 40,482千円	新		

## 総務部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 災害用備蓄物資整備 (備蓄資器材)	46,494 都支出金 898	33,876 —	12,618 皆増	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。 また、災害時におけるトイレ対策の充実のため、避難所外避難者に対して配布する携帯トイレの備蓄を開始する。  (1) 携帯トイレの購入 4,953千円 (2) その他備蓄資器材整備 41,541千円	新	2	○
9 防災施設維持管理	56,607	43,197	13,410	区立公園貯水槽、防災協定井戸、備蓄倉庫等の防災関連施設・設備の整備、維持管理等を行う。 また、備蓄倉庫等の基礎調査を実施し、地域内備蓄の適正化につなげる。 さらに、災害用トイレの備蓄・整備を一層推進するため、(仮称)災害時トイレ確保・管理計画を策定する。  (1) 区立公園貯水槽、防災協定井戸等の整備・維持管理 24,308千円 (2) 井戸ポンプ設置工事助成 6,000千円 (3) 備蓄倉庫等の整備・維持管理 4,189千円 (4) 備蓄倉庫等の基礎調査 13,750千円 (5) (仮称)災害時トイレ確保・管理計画の策定 8,360千円	新	2	○
10 区民防災組織の育成	12,810	11,345	1,465	区民防災組織の更なる災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動費用の助成を行う。  (1) 防災資器材格納庫・可搬式消防ポンプの貸与 5,267千円 (2) 区民防災組織等の活動助成 3,475千円 (3) その他経費 4,068千円			○
11 中高層マンションの防災対策支援	7,624	12,506	△ 4,882	中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、防災対策費用(訓練実施経費・備蓄品購入経費)、エレベーター閉じ込め対策費用及びマンホールトイレ設置費用等の助成を行う。  (1) 防災対策費用(訓練実施経費・備蓄品購入経費)助成 2,060千円 (2) エレベーター閉じ込め対策費用助成 2,100千円 (3) マンホールトイレ設置費用等助成 3,000千円 (4) その他経費 464千円			○
12 地域防災訓練等	21,938 その他 449	19,917 422	2,021 27	区民防災組織等を対象とした地震体験、煙体験等の各種防災訓練、防災コンクール等を実施する。 また、区民防災組織及び中高層マンションの管理組合等に対して防災アドバイザーを派遣し、防災訓練等の企画提案や運営をサポートするとともに、在宅避難リーフレット及び携帯トイレの配付を行う。  (1) 防災アドバイザー派遣事業 8,426千円 (2) その他経費 13,512千円			○

## 総務部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
13 総合防災訓練	30,624	24,467	6,157	防災意識の啓発や防災関係機関との連携強化を図るため、避難所の開設や発災時における様々な状況を想定した避難所総合訓練、防災関係機関との協力による観覧型・体験型の訓練(防災フェスタ)等を実施する。			○	
14 避難所運営訓練	4,851	5,535	△ 684	避難所運営協議会員等に対し、防災士の資格取得に要する費用を助成するとともに、既存の防災士に対し、スキルアップ講習の受講料を助成する。 また、防災士の活動を紹介する広報誌の作成を行い、その認知度の向上や活動の周知を行う。			○	
15 家具転倒防止器具設置助成事業	3,950	5,144	△ 1,194	在宅避難を推進するため、家具の転倒防止に係る器具の購入及び設置に要する費用を助成する。			○	
16 AED(自動体外式除細動器)の管理	31,848	42,134	△ 10,286	区内の施設にAEDを整備し、一次救命処置の実施率の向上を図る。 また、中高層マンションの管理組合等に対し、24時間誰でも使用可能な場所へのAEDの設置に要する費用を助成する。 (1) AED機器リース料等 26,769千円 (2) 中高層共同住宅AED設置助成 5,079千円			○	
17 防災センター管理運営	191,531	148,841	42,690	災害情報システム、防災行政無線等の防災センターのシステム及び関係機器の維持管理を行う。 また、頻発化・激甚化する自然災害に備え、災害対応業務の最適化を図るため、画像解析を行うAIシステムを導入するとともに、地域活動センターに衛星通信機器を配備する。 (1) 画像解析AIシステムの導入 38,390千円 (2) 地域活動センターへの衛星通信機器の配備 5,031千円 (3) その他経費 148,110千円	新 3	新 3		○

## 総務部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
18 安全対策関係経費	85,615 都支出金 39,940	37,521 14,901	48,094 25,039	<p>区民、学識経験者等で構成する協議会を運営するとともに、地域の防犯・安全活動等に要する費用の補助等を行い、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>また、安全・安心まちづくり推進地区における防犯設備整備費等補助の補助率を引き上げるとともに、区民の体感治安が悪化していることから、緊急対策として、各家庭における防犯機器等の購入費用を補助する。</p> <p>さらに、区立中学校の生徒を対象として、「闇バイト」に係る情報リテラシー教材を活用した体験型学習を実施するとともに、希望する区民を対象として、民間事業者が提供する迷惑電話対策アプリの無料体験を実施する。</p> <p>(1) 安全対策運営経費 458千円            (2) 安全対策推進経費 84,896千円            ア 安全推進地区補助 43,275千円            イ 防犯機器等購入補助 25,286千円            ウ 体験型情報リテラシー教材を活用した            学習事業 1,716千円            エ 迷惑電話対策アプリ無料体験プログラム 1,131千円            オ その他経費 13,488千円            (3) 自主防犯パトロールカー運行 261千円</p>		○		

## 区民部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 町会連合会事業補助	4,435	2,433	2,002	町会連合会に対し、事業実施に要する経費の一部を補助する。 また、町会連合会が作成する町会・自治会加入促進パンフレット・ポスターの内容刷新に係る経費の一部を補助する。  (1) 町会功労者表彰関係補助 800千円 (2) 施設見学会補助 700千円 (3) 町会加入促進事業補助 928千円 (4) 町会・自治会加入促進パンフレット・ポスター 刷新事業補助 2,000千円 (5) その他経費 7千円	新6		○
2 地区町会連合会事業補助	2,524	2,524	0	地区町会連合会に対し、事業実施に要する経費の一部を補助する。			○
3 町会・自治会事業補助	95,466	54,787	40,679	町会・自治会に対し、事業実施に要する経費の一部を補助する。 また、区制80周年を迎える節目において、町会・自治会が事業に活用する物品の購入等経費の一部を補助する。  (1) 町会・自治会事業補助 23,215千円 (2) 町会・自治会事業補助(地域連携) 15,300千円 (3) 町会・自治会加入促進事業補助 1,500千円 (4) 地域広報紙発行補助 3,775千円 (5) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (6) 町会・自治会物品整備支援事業 38,250千円 (7) その他経費 18,726千円	新5	6	○
4 地域連携の推進	15,194	16,727	△ 1,533	町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。 また、大塚地域活動センターのオープンスペースを活用し、地域団体や住民の交流の場の提供や中高生等の居場所づくりを行う。			○
5 山村体験宿泊施設事業経費	13,407	13,265	142	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力をを行う。 また、宿泊費補助について、新たに区内在勤・在学者及びその同居家族を補助対象に加える。  (1) 宿泊費補助 7,962千円 (2) 運営補助 3,979千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,313千円 (4) その他経費 153千円	レ	○	○
6 コミュニティバス運行	226,637	203,981	22,656	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。  (1) 既存路線バス運行補助・協賛金 214,046千円 (2) バスマップの印刷 3,117千円 (3) 沿線協議会運営支援等 5,373千円 (4) バス利用促進事業 3,985千円 (5) その他経費 116千円	レ		○

## 区民部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 戸籍情報システム経費	86,779	134,144	△ 47,365	<p>戸籍情報システム及び戸籍コンビニ交付システム等の運用管理を行う。</p> <p>また、マイナポータルを経由した出生届のオンライン提出に対応するため、戸籍情報システムの改修を行う。</p> <p>(1) システム等運用管理経費 65,802千円            (2) 出生届オンライン対応経費 20,977千円</p>	新		
8 来庁者スペースリニューアル事業	62,947	—	皆増	来庁者の利便性・快適性向上のため、戸籍住民課窓口のカウンターや記載台等をリニューアルする。	新		
	都支出金 26,517	—	皆増				
	繰入金 26,518	—	皆増				
	計 53,035	—	皆増				
9 地域活動センター管理運営費	333,716	278,729	54,987	<p>地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。</p> <p>また、町会・自治会の活動周知を図るため、地域活動センター公式LINEを通じた町会・自治会イベント等の情報配信を行う。</p> <p>(1) ふれあいサロン事業 3,656千円            (2) 維持管理費 330,060千円            ア 地域活動センター公式LINE利用料 1,782千円            イ その他経費 328,278千円</p>	○	6	
10 経営相談	10,092	9,820	272	<p>区内中小企業の経営上の課題等について、相談員が適切な指導・助言を行う。</p> <p>また、月に1回程度、知的財産専門相談員を配置し、知的財産に関する具体的な相談やニーズの掘り起こしを行う。</p> <p>(1) 経営相談業務等委託 9,711千円            (2) 知的財産専門相談業務委託 381千円</p>	○		
11 中小企業支援員	9,400	8,997	403	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。	○		
12 イノベーション創出支援事業	25,711	16,448	9,263	<p>区内中小企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、Society5.0、GXの実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。</p> <p>また、新製品・新技術の開発と同時に知的財産権を出願・取得できるように、出願料・登録料等の一部を補助する。</p>	○		

## 区民部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
13 中小企業の企業力向上支援事業	81,320 都支出金 3,701	66,271 3,686	15,049 15	<p>中小企業存続による地域経済の活性化を図るため、事業承継セミナーの開催や設備投資補助等による事業承継総合支援事業を実施する。</p> <p>また、生産性向上設備や省エネ設備の整備、ISO認証等の各種認証取得等に要する経費及び知的財産権の取得に係る経費の一部を補助する。</p> <p>さらに、中小企業の経営力向上につながる取組を促進するため、社会経済情勢に沿ったテーマでのセミナーを実施する。</p> <p>(1) 事業承継総合支援事業 7,404千円            (2) 持続可能性向上支援補助 52,339千円            (3) 各種認証取得費等補助 12,400千円            (4) 知的財産権取得費補助 7,500千円            (5) 経営力向上セミナー 1,611千円            (6) その他経費 66千円</p>		○	
14 商店街振興対策事業	331,419 都支出金 4,405	273,459 3,782	57,960 623	<p>区内商店街の活性化及び振興発展を図るため、専門プロデューサーによる商店街支援を行うとともに、区内店舗情報発信のためのプラットフォームである「文京ソコヂカラ」サイトの管理運用を行う。</p> <p>また、区商店街連合会に対し、商店街振興事業及びデジタル商品券発行事業の実施に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 商店街振興助成 5,317千円            (2) 文京ソコヂカラ商店街エリアプロデュース事業 8,831千円            (3) 文京ソコヂカラ区内店舗情報発信支援事業 10,802千円            (4) 文京区共通デジタル商品券発行事業補助 306,469千円</p>		○	
15 商店街販売促進事業補助	49,991 都支出金 22,957	47,189 22,029	2,802 928	<p>区内各商店会に対し、独自に行う催事等の実施に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 商店街販売促進事業補助 8,085千円            (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(イベント) 39,906千円            (3) 地域連携型商店街事業補助 2,000千円</p>		○	
16 商店街環境整備事業補助	14,637 都支出金 4,146	18,659 3,556	△ 4,022 590	<p>区内各商店会に対し、装飾灯等の共同施設の新設または改修に要する経費の一部を補助する。</p> <p>また、商店街の活性化及び多言語化対応等に係る経費の一部を補助する。</p> <p>さらに、装飾灯等の倒壊事故等を未然に防止するため、点検や修繕・撤去に係る経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 環境整備事業補助 4,590千円            (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(活性化) 7,545千円            (3) 政策課題対応型商店街事業補助 353千円            (4) 装飾灯等点検費補助 1,548千円            (5) 商店街地域力向上事業補助 600千円            (6) その他経費 1千円</p>		○	

## 区民部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 チャレンジショップ支援事業	7,543	6,334	1,209	区内の空き店舗を活用して創業する者に対し、家賃補助、新商品開発・イベント補助及び専門家による経営相談等の支援を行う。			○
18 創業支援事業	8,792	8,427	365	創業支援等事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、創業入門サロン等を実施する。 また、区内における多様な創業を促進するため、スタートアップ支援事業を実施するとともに、多様なスタートアップ、区内中小企業、大学等の教育機関及び金融機関等を対象としたスタートアップ交流会を開催する。 (1) 創業支援事業 6,105千円 (2) スタートアップ支援事業 2,587千円 (3) スタートアップ交流会 100千円			○
19 就労支援対策事業	32,518	33,202	△ 684	求職者の就職活動及び区内中小企業の採用活動を支援するため、就職面接会やマッチング支援事業を実施する。 また、リカレント教育の普及・啓発を目的として、リカレント教育課程等の受講料を助成する。 さらに、区内中小企業に対し、事業活動の拡大やDXの実現を目的としたリスクリング(講座等の受講や資格の取得)に取り組む経費の一部を補助する。 (1) 就労支援対策事業 29,518千円 (2) 中小企業人材強化支援事業補助 3,000千円	レ	7	○
20 区内店舗支援事業	169,890	206,901	△ 37,011	原材料費の高騰などの影響を受ける区内商店の利用、環境に配慮した経済活動及び障害者差別解消法による合理的配慮の取組を促進するため、区内店舗を対象として、値引きや「おまけ」などの消費者還元サービス相当分、環境に配慮した取組、合理的配慮の取組にかかる費用及び原材料等の購入費の一部を補助する。	8		○

## 区民部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 中小企業等資金融資あっせん利子補給	322,246	317,926	4,320	<p>区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>また、経営環境変化対策資金・借換資金について、融資限度額を引き上げるとともに、借換資金(現下の経済変動に対応するための特別融資)を新設する。</p> <p>[一般融資]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般運転・設備資金</li> <li>(2) 小規模企業資金</li> <li>(3) 創業支援資金</li> </ul> <p>[特別融資]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(4) 経営環境変化対策資金</li> <li>(5) 短期運転資金</li> <li>(6) 緊急事業資金</li> <li>(7) 地域産業振興資金</li> <li>(8) イノベーション活用型地域産業振興資金</li> <li>(9) 事業活性化資金</li> <li>(10) 事業承継支援資金</li> <li>(11) 団体運転資金</li> <li>(12) 団体設備資金</li> <li>(13) 地球温暖化等環境対策資金</li> <li>(14) 商店会加入奨励資金</li> <li>(15) 借換資金</li> <li>(16) 借換資金</li> </ul> <p>(現下の経済変動に対応するための特別融資)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(17) 小口零細企業保証制度対応資金</li> <li>(18) 女性のエンパワーメント原則推進支援資金</li> <li>(19) 先端設備等導入支援資金</li> </ul>	レ 新		○
22 中小企業等資金融資あっせん信用保証料補助	50,208	61,705	△ 11,497	区内中小企業が、現下の経済変動に対応するための緊急資金または事業多角化・業態転換資金として融資を受けた際、信用保証料の一部を補助する。			○
23 消費者研修	2,420	2,017	403	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活研修会を一般向け及び子ども・幼児向けに行い、「消費者の自立」を支援する。			○
24 消費生活展	1,409	2,147	△ 738	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体等と協働して消費生活展を行う。			○
25 一般消費者啓発	4,018	3,380	638	消費者の自立を支援するため、出前講座による消費生活に関する知識の普及、情報誌発行による消費者への情報発信・啓発活動等を行う。			○
26 消費生活推進員	580	666	△ 86	安全で快適な消費生活を推進する人材を育成するため、消費生活に関する基礎知識を学ぶための講座を行う。			○

## 区民部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
27 消費者相談室運営	30,583 都支出金 54 その他 2,137 計 2,191	28,801 44 2,029 2,073	1,782 10 108 118	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題を適切かつ迅速に解決するよう、相談員が専門的な立場から助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座を行う。			○
28 消費者団体連絡会運営	19	19	0	消費者として自らの利益の擁護及び増進のために自主的かつ合理的に行動することを目的に活動する消費者団体の支援を行う。			○

## アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1 アカデミー推進計画改定	18,712	7,236	11,476	令和8年度に現行計画の計画期間の終期を迎えるアカデミー推進計画の改定を行う。			
2 文京アカデミー事業補助	99,221	90,925	8,296	公益財団法人文京アカデミーに対し、事業実施に要する経費の一部を補助する。 (1) 理事会・評議委員会経費 285千円 (2) 事務費等 72,845千円 (3) 人件費補助 26,091千円			
3 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	308,606	290,996	17,610	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 また、区制80周年を記念して、文京シビックホール名誉館長による特別公演を開催する。  (1) 文京シビックホール・スカイホール管理運営費 127,568千円 ア 区制80周年記念 文京シビックホール 名譽館長特別公演 16,500千円 イ その他経費 111,068千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 181,038千円	新	○	
4 スポーツ施設管理運営費 (屋外運動場等)	397,074	562,784	△ 165,710	指定管理者により、屋外運動場等4施設の管理運営を行う。 また、小石川運動場の照明LED化及び人工芝張替工事を行う。 さらに、六義公園運動場のスプリンクラー設備補修工事を行う。  (1) 管理運営費 75,088千円 (2) 小石川運動場照明LED化及び人工芝張替工事 297,164千円 (3) 六義公園運動場スプリンクラー設備補修工事 10,984千円 (4) その他経費 13,838千円	新	○	○
5 文化育成事業	21,369	23,501	△ 2,132	区の文化芸術の振興に向けて、誰もが文化芸術に親しめるように、区民や団体の活動や鑑賞機会を充実させ、文化芸術活動を楽しむ機会を創出とともに、これから文化芸術を支える人材の育成支援の充実を図る。 また、小倉百人一首や競技かるたの魅力を区内外に発信するため、全日本かるた協会との協働等により、各種かるた大会や普及・啓発事業を実施する。 さらに、障害者施設利用者が創作した作品等の展示及び施設への芸術活動指導講師派遣等を実施する。  (1) 文化・芸術事業 14,490千円 (2) かるた関連事業 4,862千円 (3) 障害者芸術活動推進事業 2,017千円			○
6 企画展	15,636	15,524	112	区の文化的資産を広く公開し、区民の新たな文化創造活動への寄与を図るために、企画展示を行う。  (1) 企画展関係経費 2,772千円 (2) 美術品外部倉庫委託 785千円 (3) その他経費 12,079千円		○	

## アカデミー推進部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 文の京文化発信プロジェクト	1,272	1,892	△ 620	協定締結都市等との文化交流事業を実施し、区民に対し、文化・芸術活動への参加機会を提供する。			○
8 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	3,679 その他 2	3,589 2	90 0	区内ゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト、講演会等を行う。			○
9 スポーツ推進委員	6,150	5,125	1,025	スポーツの実技指導や助言を行うスポーツ推進委員の活動を支援する。 また、スポーツ推進委員の資質向上を図るため、研修会の実施等を行う。  (1) スポーツ推進委員関係経費 5,820千円 (2) この指とまれクラブ運営委託 330千円			○
10 各種大会	20,679 都支出金 150 その他 1,021 計 1,171	15,220 — 21 1,150	5,459 皆増 1,000 1,150	区民の技術・体力向上とスポーツ普及発展を図るために、各種スポーツ大会の実施運営や都民大会への代表選手の派遣、パブリックビューイング等を実施する。 また、区制80周年を機に交流自治体との新たな事業交流を図るため、スポーツを通じた交流会を実施する。  (1) 各種スポーツ大会関係経費 11,965千円 (2) パブリックビューイング実施経費 3,687千円 (3) スポーツによる自治体交流 5,027千円	新	10	○
11 地域スポーツ振興	1,672	2,386	△ 714	地域のスポーツ活動等に指導者を派遣とともに、指導者の資質向上を図るために、講習会を行う。 また、文京区スポーツ協会加盟団体等に対し、年齢や性別、障害の有無等に関わらず「する」、「見る」、「支える」スポーツを推進する事業の実施に要する経費の一部を補助する。  (1) スポーツ指導者関係経費 672千円 (2) インクルーシブスポーツ推進事業 1,000千円			○
12 スポーツ団体等協働事業	29,686 都支出金 3,000 その他 1,680 計 4,680	28,864 — 1,430 1,430	822 皆増 250 3,250	区内に拠点を置くスポーツ団体、企業、大学等と連携し協働事業を行う。  (1) 協定に基づく事業等 10,570千円 (2) Bunkyo Sports Park 事業 19,116千円			○
13 障害者スポーツ事業	6,660 都支出金 2,350	6,415 —	245 皆増	障害の有無に関わらず、身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。  (1) 障害者スポーツ事業等 1,889千円 (2) 障害者スポーツ体験事業 4,428千円 (3) パラスポーツ指導員養成講習会 343千円			○

## アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 国内交流事業	5,821 繰入金 —	7,926 3,650	△ 2,105 皆減	全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。 また、区民を対象に交流自治体での自然体験プログラムを実施する。 (1) 国内交流事業 3,612千円 (2) 交流自治体自然体験プログラム 2,209千円			○
15 国際交流事業	34,409	22,113	12,296	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。 また、都市交流フェスタでは、区制80周年を記念し、区民参加型SNSキャンペーンの展開や交流自治体ゆかりの企画等を拡充して実施する。 (1) 都市交流フェスタ 33,703千円 (2) その他経費 706千円	レ 9		○
16 姉妹都市交流事業	13,418 その他 200	21,704 200	△ 8,286 0	協定締結都市との交流を進めるため、関連事業等を実施する。			○
17 ホームステイ事業	1,682 その他 400	426 —	1,256 皆増	カイザースラウテルン市との姉妹都市提携に基づき、ホームステイ生徒交換事業を行う。			○
18 五大まつり助成	7,300	6,100	1,200	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を補助するとともに、大学や企業等と連携したまつりの担い手の確保に繋がる経費への追加補助を行う。 また、区制80周年を記念する取組に要する経費への追加補助を行う。 (1) まつり運営事業補助 6,100千円 (2) 区制80周年を記念する取組への追加補助 1,200千円	新 47		○
19 文京朝顔・ほおづき市助成	1,520	1,220	300	朝顔・ほおづき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を補助するとともに、大学や企業等と連携したまつりの担い手の確保に繋がる経費への追加補助を行う。 また、区制80周年を記念する取組に要する経費への追加補助を行う。 (1) まつり運営事業補助 1,220千円 (2) 区制80周年を記念する取組への追加補助 300千円	新 47		○

## アカデミー推進部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
20 下町まつり助成	4,750	4,450	300	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を補助するとともに、大学や企業等と連携したまつりの担い手の確保に繋がる経費への追加補助を行う。 また、区制80周年を記念する取組に要する経費への追加補助を行う。  (1) まつり運営事業補助 4,450千円 (2) 区制80周年を記念する取組への追加補助 300千円	新	47	○
21 観光まつり振興	6,373	14,430	△ 8,057	文京花の五大まつりの開催を支援するとともに、ホームページ及びポスター等により観光振興を図る。  (1) まつり関係経費 5,300千円 (2) その他経費 1,073千円			○
22 観光インフォメーション運営	24,476	24,069	407	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集及び発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。			○
23 観光情報発信事業	8,471	14,231	△ 5,760	留学生人材を活用した情報発信事業等を通じて、区の観光情報を効果的に発信する。 また、区観光協会に対し、観光情報発信事業の実施に要する経費の一部を補助する。			○
24 ナイトライフ観光事業	2,152	12,652	△ 10,500	東京都を訪れる外国人旅行者数の増加を踏まえ、ナイトライフ観光スポットのPRを実施する。			○
25 展望ラウンジ観光拠点化事業	7,246	—	皆増	国内外問わず多くの観光客が訪れる文京シビックセンター25階展望ラウンジの一般開放再開に伴い、展望ラウンジを拠点とした観光情報発信事業を実施する。			○
26 ふるさと歴史館管理運営	122,801	65,280	57,521	ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、特別展や普及事業等を実施する。 また、館内の展示用照明LED化及び展示ケース・壁紙等の更新・修復工事を行う。  (1) 資料収集保存 3,933千円 (2) 調査研究 1,345千円 (3) 特別展 6,175千円 (4) 普及事業 4,416千円 (5) 管理運営費 106,932千円 ア 照明LED化等展示設備更新工事 54,670千円 イ その他経費 52,262千円	新		○ ○

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
1 庶務関係経費 〔国保年金課〕	4,930	2,432	2,498	国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度に関する窓口案内システムを運用する。 また、電話での問い合わせに対し、24時間対応可能となる自動音声案内システムを新たに導入する。  (1) 自動音声案内システム導入 3,524千円 (2) その他経費 1,406千円	新			
2 介護人材確保・啓発事業	63,345	58,353	4,992	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護人材の確保・定着を目的として、各種補助及び普及啓発を行う。 また、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間の事務の効率化を目的とした、ケアプランデータ連携システムの活用促進に向けて、各事業所でのシステム導入を伴走支援する。  (1) 若年層向け介護啓発冊子の作成 990千円 (2) 出張講座 108千円 (3) 介護啓発番組 1,862千円 (4) 入門的研修 1,554千円 (5) ケアプランデータ連携システム活用促進事業 8,470千円 (6) 介護施設従事職員住宅費補助 26,400千円 (7) 資格取得研修受講費補助 1,200千円 (8) 外国人介護職員採用補助 1,500千円 (9) 介護職員等宿舎借上げ支援事業補助 14,330千円 (10) 介護支援専門員等研修費用補助 2,397千円 (11) 介護職員奨学金・公的資金返済支援補助 4,380千円 (12) 認知症介護基礎研修費用補助 30千円 (13) その他経費 124千円	新	13	○	
3 認知症施策総合推進事業	17,033	14,370	2,663	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。 また、認知症ひろがるみらい展では、新たに講演会や認知症当事者によるメッセージ・写真の展示、映画の上映等を行う。  (1) 認知症支援コーディネーター配置 13,992千円 (2) 認知症ひろがるみらい展 2,762千円 (3) 生活環境維持 220千円 (4) 事務費 59千円	レ	11	○	
4 高齢者見守り相談窓口事業	68,326	66,949	1,377	各日常生活圏域に高齢者見守り相談窓口を設置し、在宅高齢者の生活実態の把握や、高齢者、家族及び地域住民等からの相談を受け、必要に応じた見守りやサービスにつなげることで、早期の問題解決を図る。			○	
都支出金	15,511	6,823	8,688					
その他	22	21	1					
計	8,497	6,868	1,629					

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
5 認知症診断後支援事業	2,691 国庫支出金 1,344	2,655 1,109	36 235	認知症の早期の段階での適切な支援のため、医療機関の受診後に訪問看護ステーション看護師による伴走支援を実施する。			○
6 認知症検診事業	28,322 都支出金 27,898 その他 424 計 28,322	23,193 23,193 — 23,193	5,129 4,705 皆増 5,129	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気付きを支援するため、55歳、60歳、65歳、70歳及び75歳の区民を対象に、認知機能測定ツールを用いた認知症検診を実施するとともに、受診後に脳と身体の生活習慣の改善のためのプログラムを実施する。 また、検診対象年齢以外の希望する区民にセルフチェックの機会を提供する。			○
7 重層的支援体制整備事業 【介護保険費】	370,330 国庫支出金 140,571 都支出金 70,495 繰入金 88,769 計 299,835	356,898 135,567 67,949 85,436 288,952	13,432 5,004 2,546 3,333 10,883	地域包括支援センター及び分室を運営し、高齢者の総合相談業務、介護予防アマネジメント業務等を行う。 また、介護予防・日常生活支援の機能を持つ「住民主体の場」となる拠点を確保し、高齢者が健康維持及び介護予防に取り組みつつ、地域で支え合いながら生活する体制を促進する。 さらに、様々な主体によるサービス提供を進めため、生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、サービス提供の担い手になってもらうよう働きかける活動を支援する。 (1) 地域包括支援センター運営委託 275,996千円 (2) 地域包括支援センター運営事務費 46,492千円 (3) 通いの場運営支援事業 11,735千円 (4) 生活支援体制整備事業 36,107千円			○
8 介護保険サービス事業者 物価高騰対応事業	57,883	48,786	9,097	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内介護保険サービス事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。 また、訪問系サービス事業所を補助対象に新たに加える。	レ		
9 民生委員・児童委員活動費等	29,409 都支出金 17,508	31,589 18,402	△ 2,180 △ 894	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動及び支援等を行うため、民生委員・児童委員及び民生委員・児童委員協力員を配置する。 (1) 民生委員・児童委員活動関係経費 29,176千円 (2) 民生委員・児童委員協力員活動関係経費 233千円			

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
10 社会福祉協議会補助	405,692	387,632	18,060	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。  (1) 事務局運営費 321,483千円 (2) 地域福祉事業補助 40,647千円 ア みまもり訪問事業 346千円 イ 地域の支え合い体制づくり推進事業 ウ 地域の子育てサポート連絡会 7,800千円 エ 子ども食堂等支援事業 240千円 オ 文京ユアストーリー 3,000千円 カ 地域力強化推進事業 2,501千円 キ その他地域福祉事業 19,789千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 6,971千円 ア 災害ボランティア 34,217千円 イ ボランティア・市民活動センター運営 ウ 中間支援組織 830千円 カ 在宅福祉事業補助 21,731千円 (5) 権利擁護センター事業補助 11,656千円 ア 成年後見助成事業 8,037千円 イ その他権利擁護センター事業 184千円 カ 成年後見助成事業 7,853千円		○	○
11 指定民間火葬場利用補助	2,925	—	皆増	特別区が指定する民間火葬場を利用した区民に対し、葬儀に係る経費の一部を補助する。	新		
12 成年後見制度利用支援事業	8,270	8,646	△ 376	判断能力が不十分な障害者のうち、身寄りがない等、親族による後見の申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、高齢者や障害者の権利擁護を推進するため、成年後見制度についての相談への対応や、関係機関との協力・連携強化の協議を行う協議会等を運営する中核機関を設置する。 さらに、社会福祉協議会において、市民後見人の養成講座を実施するとともに、名簿登録、受任調整等に関する体制整備に向けた助言を受ける。		○	
13 すまいる住宅登録事業	46,813	37,295	9,518	(1) 成年後見制度利用支援事業 2,038千円 (2) 権利擁護支援の中核機関運営 6,232千円		○	
14 住まいの協力店整備事業	2,739	2,877	△ 138	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困難者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 また、更なる住宅登録促進のため、孤独死防止のための見守りを強化するとともに、不慮の事故で発生する費用の補償を行う。		○	
国庫支出金 都支出金 計	9,353 128	8,160 11,935	△ 3,775	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。			

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
15 ライフサポートアドバイザー事業	45,302 都支出金 22	44,558 16	744 6	シルバービアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援とともに、すまいる住宅の入居者の支援を行う。			○
16 居住支援協議会運営	320	315	5	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援団体が連携し、居住支援協議会を運営する。			○
17 重層的支援体制整備事業 【福祉事業費】	46,180 国庫支出金 15,626 都支出金 9,626 計 25,252	44,286 27,398 10,699 38,097	1,894 △ 11,772 △ 1,073 △ 12,845	複合化・複雑化した課題や制度の狭間にあるニーズに対応するため、分野横断的な多機関の連携により、支援会議・重層的支援会議等を開催する。 また、社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、生活課題を抱える地域住民とその世帯に対する支援や地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する。  (1) 多機関協働事業 900千円 (2) 生活困窮者の共助の基盤づくり事業 45,280千円			○
18 地域福祉保健計画改定	14,027	—	皆増	令和8年度に現行計画の計画期間の終期を迎える地域福祉保健計画の改定を行う。	新		
19 シルバー人材センター補助	67,752 都支出金 15,148	60,594 13,073	7,158 2,075	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターに対し、運営費を補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に要する経費を補助する。  (1) 事務局運営費補助 67,446千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 306千円			○
20 高齢者の社会参加促進事業	4,389 都支出金 2,608	4,266 2,131	123 477	ミドル・シニア（おおむね50歳以上の区民）を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる講座を開催し、ボランティア活動などを通じて地域社会への参加を推進する。			○
21 介護施設ワークサポート事業	18,256 都支出金 13,691	16,555 12,415	1,701 1,276	シルバー人材センターの会員を、「介護施設お助け隊」として施設に派遣し、臨時の又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起こしと事業従事者の育成を図る。			○
22 いきがいづくり世代間交流事業	7,524 都支出金 4,011	4,981 3,184	2,543 827	高齢者のいきがい創出に資する事業を行うことにより、世代間交流を促進し、高齢者の豊かな地域生活の実現を図る。  (1) いきいきシニアの集い 3,229千円 (2) 長寿ふれあい食堂事業補助 4,280千円 (3) 事務費 15千円			○

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
23 フレイル予防普及啓発事業	2,969 都支出金 1,521	3,287 1,641	△ 318 △ 120	「栄養(食・口腔機能)」「運動」、「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」の実施等により、高齢者の健康維持やフレイル予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図る。 また、文京区健康アプリと連携して、講演会やウォーキング講座等を実施し、区民のアプリの認知度向上、アプリインストール支援、フレイル予防の普及啓発の促進等を図る。 (1) 文の京フレイル予防プロジェクト事業 2,891千円 (2) 健康アプリ事業 78千円			○
24 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	1,865 都支出金 930 その他 — 計 930	4,776 2,383 6	△ 2,911 △ 1,453 皆滅 △ 1,459	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
25 在宅医療推進強化事業	7,850 都支出金 7,850	— —	皆増 皆増	区内の在宅療養支援診療所等において、夜間・休日の緊急往診等を代行する事業者を活用することにより、24時間切れ目のない在宅医療体制の推進を図る。	新		○
26 高齢者等見守りあんしん電話事業	2,972 都支出金 1,486	2,551 1,276	421 210	心や体に不安のある高齢者等へ、電話による見守りを行うとともに、24時間体制の電話相談窓口を設置する。 また、希望者に対し、家族等への定期レポートを行う。			○
27 高齢者見守りあんしんIoT事業	6,645 都支出金 3,243	4,564 2,206	2,081 1,037	通信技術を活用した見守りサービスを提供することで、在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。			○
28 高齢者スマートフォン普及啓発事業	5,239 都支出金 3,491	5,328 3,552	△ 89 △ 61	高齢者を対象としたスマートフォン教室、出張教室及び相談会を実施することで、デジタル格差(デジタルデバイド)の解消を図る。			○
29 後期高齢者健康診査等事業	151,073 その他 77,113	147,581 77,495	3,492 △ 382	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、健康診査を実施する。			○

福祉部

( 単位 : 千円 )

## 福祉部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 民間高齢者施設整備	57,212	196,999	△ 139,787	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費を補助する。  (1) 介護老人保健施設(旧福祉センター跡地) 5,220千円 (2) 特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地) 11,645千円 (3) 地域密着型特別養護老人ホーム(茗荷谷住宅跡地) 2,240千円 (4) 特別養護老人ホーム(小日向住宅跡地) 38,048千円 (5) 事務費 59千円	15	○	
33 高齢者施設維持保全	53,447	90,909	△ 37,462	高齢者施設の維持保全に必要な改修工事等を行うとともに、文京千駄木の郷の大規模改修に向けた基礎調査を行う。  (1) 文京千駄木の郷大規模改修工事に向けた基礎調査 36,318千円 (2) 施設維持修繕 14,561千円 (3) その他経費 2,568千円	新	14	○
34 文京白山の郷大規模改修工事	1,303,392	—	皆増	文京白山の郷の大規模改修工事を行う。  工 期 令和8年度～令和9年度	新	14	○
	繰入金		皆増				
	600,000	—	皆増				
	特別区債		皆増				
	600,000	—	皆増				
	計		皆増				
	1,200,000	—	皆増				
35 最高裁判所本駒込宿舎跡地高齢者施設等整備	1,568,104	1,300,000	268,104	本駒込二丁目国有地(最高裁判所本駒込宿舎跡地)を購入するとともに、高齢者施設等を整備するため、基本・実施設計を行う。  (1) 土地取得費 1,550,000千円 (2) 基本・実施設計 18,100千円 (3) その他経費 4千円	新	新	
36 大塚四丁目高齢者施設整備	1,204,586	—	皆増	大塚四丁目民有地及び建物を購入するとともに、区内高齢者施設の改築・改修時の一時移転先として整備するため、実施設計を行う。  (1) 土地建物取得費 1,190,000千円 (2) 実施設計 13,041千円 (3) その他経費 1,545千円	新	49	○
	特別区債		皆増				
	1,000,000	—	皆増				

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
37 長寿お祝い事業	75,674	72,575	3,099	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。 (1) 敬老金 49,565千円 (2) 喜寿祝品 12,097千円 (3) 米寿祝品 5,518千円 (4) 新百歳祝金 2,250千円 (5) 既百歳祝金 1,320千円 (6) 事務費 4,924千円			
38 高齢者日常生活支援用具の給付等	29,477	21,894	7,583	日常生活支援用具を給付することにより、高齢者の自立を支援し、福祉の増進を図る。 (1) 補聴器購入費助成 26,992千円 (2) 車いすステーション事業 336千円 (3) その他経費 2,149千円		○	
39 医療的ケア児支援連絡会運営	245	245	0	医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目がない支援を提供できる体制を整備するため、医療的ケア児支援連絡会を運営する。		○	
	国庫支出金 122	122	0				
	都支出金 61	61	0				
	計 183	183	0				
40 医療的ケア児支援ルーム事業	39,543	42,845	△ 3,302	元町ウェルネスパークの施設内において、医療的ケア児を預かり、他の児童や支援者等との交流活動等を行う。		○	
	国庫支出金 700	600	100				
	都支出金 350	300	50				
	計 1,050	900	150				
41 障害者就労支援事業	74,306	73,427	879	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。			
	国庫支出金 123	182	△ 59	(1) 就労支援センター運営経費 73,416千円		○	
	都支出金 4,358	4,378	△ 20	(2) シュレッダー業務委託 605千円			
	その他 128	112	16	(3) 障害者職業体験 218千円			
	計 4,609	4,672	△ 63	(4) その他事務費 67千円			
42 障害者差別解消推進事業	343	398	△ 55	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、普及啓発及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。		○	

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
43 心のバリアフリー推進事業	3,639 国庫支出金 70 都支出金 389 計 459	2,616 182 91 273	1,023 △ 112 298 186	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働きかけを行う。		○	
44 情報のバリアフリー推進事業	10,738 国庫支出金 1,532 都支出金 766 その他 389 計 2,687	6,103 137 68 362 567	4,635 1,395 698 27 2,120	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者が日常生活を送る上で必要な情報を取得するための支援を行い、情報のバリアフリーの推進を図る。		○	
45 障害者虐待防止対策事業	398 国庫支出金 199 都支出金 99 計 298	374 187 93 280	24 12 6 18	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。		○	
46 障害福祉サービス等事業者 物価高騰対応事業	17,797	12,366	5,431	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。 また、訪問系・相談系サービス事業所や地域活動支援センターを補助対象に新たに加える。	レ		

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
47 障害者グループホーム等整備費補助	324,465 都支出金 1,953 その他 3,293 計 5,246	45,308 2,300 △ 347 5,926 △ 2,633 8,226 △ 2,980	279,157	障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設等に対し、土地賃借料補助、整備費補助、定期借地権一時金補助、借地活用賃料補助及び開所費用補助等を行う。 また、整備費補助及び開所費用補助においては、補助の対象と内容の拡充を行う。 さらに、区内の障害福祉サービス事業者等に対し、防犯設備設置費用補助を行う。 (1) 土地賃借料補助(小石川四丁目都有地) 3,283千円 (2) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 3,845千円 (3) 防災訓練開催経費等補助 60千円 (4) 整備費補助 312,013千円 (5) 定期借地権一時金補助 300千円 (6) 借地活用賃料補助 300千円 (7) 開所費用補助 4,400千円 (8) 施設整備等関係経費 264千円				
48 地域生活支援拠点整備関係経費	202,159 国庫支出金 31,657 都支出金 15,828 その他 3,609 計 51,094	191,261 40,853 △ 9,196 20,426 △ 4,598 3,609 0 64,888 △ 13,794	10,898	障害者の居住支援の充実を図るため、地域生活支援拠点が関係機関と連携して、障害者及びその家族等の相談支援と障害理解を深めるための地域づくりを行う。 また、介護者の急病等緊急時における受入れ支援事業を実施する。 (1) 地域生活支援拠点運営 175,987千円 (2) 緊急時受入れ支援事業 26,163千円 (3) 事務費 9千円		○ ○		
49 地域安心生活支援事業	32,663 国庫支出金 5,119 都支出金 2,559 計 7,678	36,955 8,701 △ 3,582 4,350 △ 1,791 13,051 △ 5,373	△ 4,292	精神障害者等が地域で安心した生活を送ることができるように支援するため、短期宿泊支援事業や地域生活体験事業を実施する。		○		
50 日中一時支援事業	6,794	—	皆増	夕方の時間帯に支援が必要な18歳以上の障害者及び中高生世代の障害児が過ごせる居場所を提供する施設(日中一時支援事業所)について、運営費及び開設費用を補助する。 (1) 運営費補助 4,194千円 (2) 開設費用補助 2,600千円	新 48	○		

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
51 総合福祉センター内障害者支援施設補助	120,563 その他 28,779	105,344 28,777	15,219 2	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。 また、総合福祉センター内障害者支援施設にある地域活動支援センターに通う医療的ケア児に対し、タクシーを利用した際の利用料を助成する。 (1) 施設入所支援等医療的ケア補助 6,000千円 (2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 送迎バス運行補助 38,767千円 (4) 強度行動障害対応補助 28,500千円 (5) 運営補助 41,934千円 (6) 医療的ケア児送迎費用助成 1,362千円	レ	○	
52 重層的支援体制整備事業 【心身障害者福祉事業費】	169,052 国庫支出金 29,360 都支出金 14,680 計 44,040	169,372 29,341 14,670 44,011	△ 320 19 10 29	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。 また、身体障害者及び知的障害者を主たる対象者とする地域活動支援センターの運営に要する経費を補助する。 (1) 障害者基幹相談支援センター運営 98,552千円 (2) 地域活動支援センター運営補助 70,500千円		○	
53 訪問系障害福祉サービス等事業所人材確保対策支援事業補助	1,046 都支出金 637	5,242 2,714	△ 4,196 △ 2,077	障害福祉サービスを提供する居宅介護・重度訪問介護、移動支援事業所における人材確保支援を目的とし、ヘルパーを補助する人材の人事費及び法定福利費を補助する。 また、居宅介護・重度訪問介護事業所に対し、ヘルパーとして従事するための資格取得等に係る費用を補助する。 (1) 居宅介護・重度訪問介護事業所対象 850千円 (2) 移動支援事業所対象 196千円		○	
54 障害者総合支援事業費	3,128,359 国庫支出金 1,370,593 都支出金 749,205 計 2,119,798	2,901,920 1,281,498 696,441 1,977,939	226,439 89,095 52,764 141,859	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。 また、障害者総合支援システムの標準化を行う。 (1) システム標準化関連経費 54,082千円 (2) その他運営事務費 23,676千円 (3) 審査会運営費 2,302千円 (4) 障害福祉サービス費 2,875,093千円 (5) 自立支援医療費 146,992千円 (6) 補装具 26,214千円		○	

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
55 地域生活支援事業費	325,926	281,506	44,420	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。			
	国庫支出金 55,506	69,040	△ 13,534	(1) 運営事務費 370千円			
	都支出金 31,881	38,317	△ 6,436	(2) 巡回入浴サービス運営経費 14,736千円			
	その他 46	46	0	(3) コミュニケーション支援事業 9,775千円			
	計 87,433	107,403	△ 19,970	(4) 日常生活用具の給付 46,317千円			
				(5) 移動支援事業等 240,168千円			
				(6) 救急代理通報システム 357千円			
				(7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助 495千円			
				(8) 身体障害者用自動車改造費助成 134千円			
				(9) 重度障害者等就労支援特別事業 13,574千円			
56 障害児通所支援等事業費	543,185	470,142	73,043	児童福祉法に基づき、障害児通所支援事業を行う。また、区内の計画相談支援体制の充実を図るため、障害児・者相談支援事業を行う。			
	国庫支出金 250,727	224,770	25,957	(1) 児童発達支援 78,017千円			
	都支出金 112,841	98,527	14,314	(2) 放課後等デイサービス 339,736千円			
	その他 3,281	1,774	1,507	(3) 障害児・者相談支援事業 36,406千円	レ		
	計 366,849	325,071	41,778	(4) その他経費 89,026千円			
57 女性相談支援員活動費	26,124	24,825	1,299	困難な問題を抱える女性を支援する法律等に基づき、困難な問題を抱える女性・母子の発見、相談、支援及び女性自立支援施設等への必要な入所等の支援を行う。		○	
	国庫支出金 8,733	7,110	1,623				
	その他 1,917	1,813	104				
	計 10,650	8,923	1,727				
58 配偶者暴力相談支援センター運営関係費	630	480	150	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るために、相談や情報提供、その他の援助を実施する。		○	
59 母子・女性緊急一時保護事業	396	387	9	配偶者等から暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、避難を検討している母子及び女性に対するレスパイト宿泊事業を実施する。		○	
	都支出金 196	192	4				
60 自立支援教育訓練給付金事業	3,880	1,316	2,564	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。		○	
	国庫支出金 2,910	986	1,924	対象者 5人			

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
61 高等職業訓練促進給付金等事業	20,536 国庫支出金 15,402	20,560 15,420	△ 24 △ 18	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。  対象者 16人			○
62 家計改善支援・居住支援事業	4,731 国庫支出金 3,153	6,522 3,643	△ 1,791 △ 490	家計に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言及び家計に関する指導を行う。 また、住居を持たない生活困窮者に対し、安全な居場所を確保するとともに、自立に関する相談支援を行う。			○
63 ひきこもり等自立支援事業	24,867 国庫支出金 12,250 その他 453 計 12,703	20,906 9,163 2,564 11,727	3,961 3,087 △ 2,111 976	文京区ひきこもり支援センターがひきこもりに関する総合相談窓口となり、支援関係機関と連携した支援や、ひきこもり支援体制についての検討を行う。 また、ひきこもり状態にある人やその家族を支援するため、STEP事業を実施する。			○
64 生活困窮世帯学習支援事業	68,419 国庫支出金 6,237 都支出金 48,838 計 55,075	55,945 7,631 30,511 38,142	12,474 △ 1,394 18,327 16,933	生活困窮等により、学習・生活環境等に課題のある小中学生と高校生世代子ども及び保護者に対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。			○
65 住居確保給付事業	9,154 国庫支出金 6,588 その他 367 計 6,955	11,013 7,985 362 8,347	△ 1,859 △ 1,397 5 △ 1,392	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 また、収入が著しく減少し、家計改善のため、家賃の低廉な住宅へ転居する場合の初期費用を補助する。  対象者 34人			○
66 生活保護システム経費	64,125 国庫支出金 10,816	26,817 817	37,308 9,999	生活保護事務を処理するための各種システムを運用する。 また、生活保護システムの標準化を行う。  (1) システム運営関係経費 29,750千円 (2) システム標準化経費 34,375千円			

## 福祉部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
67 重層的支援体制整備事業 【生活保護総務費】	31,608 国庫支出金 22,320 都支出金 1,106 計 23,426	31,218 22,610 801 23,411	390 △ 290 305 15	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るために、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。 また、ひきこもりアウトリーチサポーターの養成・登録を行うとともに、ひきこもり当事者について、登録サポートとのマッチングや支援プランの作成等を行い支援する。 (1) 生活困窮者自立相談支援事業 28,287千円 (2) ひきこもり地域共生サポート事業 3,321千円			○
68 生活保護法に基づく保護費	4,496,339 国庫支出金 3,381,178 都支出金 184,066 その他 102 計 3,565,346	4,416,826 3,312,543 172,019 102 3,484,664	79,513 68,635 12,047 0 80,682	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。 また、国の対応に伴い、追加支給等を行う。 (1) 生活扶助 1,475人 1,065,253千円 (2) 住宅扶助 1,607世帯 917,417千円 (3) 教育扶助 19人 1,354千円 (4) 介護扶助 1,866人 162,342千円 (5) 医療扶助 4,188人 1,974,290千円 (6) 出産扶助 1人 318千円 (7) 生業扶助 10人 2,217千円 (8) 葬祭扶助 104人 22,776千円 (9) 施設保護費 11人 9,047千円 (10) 施設事務費 42人 61,425千円 (11) 就労自立給付金 24人 3,600千円 (12) 進学準備給付金 1人 300千円 (13) 追加支給分等 276,000千円	新		

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 住民情報システム経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	148,267	137,512	10,755	国民健康保険に係る住民情報系システムを運用するとともに、高額療養費制度改正に対応するためのシステム改修を行う。 (1) 高額療養費制度改正対応 77,884千円 (2) その他経費 70,383千円	新		
2 国民健康保険事業PR経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	8,366 都支出金 8,366	9,067 5,614 2,752	△ 701	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。 (1) 国保便利帳作成 3,451千円 (2) 医療費通知 1,472千円 (3) ジェネリック医薬品差額通知等 308千円 (4) 服薬情報通知 3,135千円		○ ○ ○	
3 特定健康診査・特定保健指導 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	153,155 都支出金 60,590	148,782 61,288	4,373 △ 698	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査・特定保健指導を実施する。		○	
4 データヘルス計画・特定健康診査等実施計画 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	8,845 都支出金 2,444	10	8,835 2,434	第2期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づく進行管理を行う。 また、計画期間の中間年度到来に伴い、現計画の中間評価を実施する。 (1) 中間評価支援業務委託 8,635千円 (2) その他経費 210千円	新		
5 糖尿病性腎症重症化予防事業 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 2項 保健事業費	7,780 都支出金 7,780	7,544 7,544	236 236	特定健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。		○	
6 システム運用事務費 【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	233,762	111,393	122,369	介護保険制度に関するシステムを運用するとともに、制度改正等に対応するためのシステム改修を行う。 (1) 介護DX対応 15,939千円 (2) eLTAXを活用した公金収納対応 14,379千円 (3) その他経費 203,444千円	新 新		
7 事業計画策定費 【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	10,059	46	10,013	令和8年度に現行計画の計画期間の終期を迎える高齢者・介護保険事業計画の改定を行う。 (1) 計画策定支援業務委託 10,027千円 (2) その他経費 32千円	新		

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 認知症予防教室	7,690	6,427	1,263	認知症の予防・対策に効果的な脳活エクササイズや脳トレ等の教室を開催する。 また、「やさしい脳活イングリッシュ」の開催施設数・定員・開催回数をそれぞれ拡充する。	レ		
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	1,646	1,417	229				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金 その他	961 4,122	804 3,402	157 720			
	計	6,729	5,623	1,106			
9 介護予防事業の推進	21,448	21,552	△ 104	高齢者の健康寿命の延伸と要介護状態の予防を図るため、基本チェックリストを用いた生活機能低下等の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 また、地域でできる手軽な運動である「文の京介護予防体操」の普及と、活動の担い手となる「文の京介護予防体操推進リーダー」の養成を行い、地域における自主的な活動の推進を図る。	○		
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	4,590	4,753	△ 163				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金 その他	2,681 11,496	2,695 11,410	△ 14 86	(1) 介護予防把握事業 (2) 文の京介護予防体操事業	9,530千円 11,918千円	
	計	18,767	18,858	△ 91			
10 シニアフィットネス事業	7,030	8,585	△ 1,555	希望者にフィットネス利用券(無料・12回分)を配布するとともに、民間事業者との連携により、気軽に楽しめるフィットネス教室などを開催し、高齢者の健康寿命の延伸及び地域社会でのつながりを創出する。	○		
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	1,504	1,894	△ 390				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金 その他	879 3,768	1,073 4,544	△ 194 △ 776			
	計	6,151	7,511	△ 1,360			
11 地域リハビリテーション活動支援事業	567	363	204	住民主体の「通いの場」等について、区が選定した団体に対してリハビリテーション専門職を派遣し、地域における自主的な介護予防活動の支援を行う。	○		
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	121	80	41				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金 その他	71 304	45 193	26 111			
	計	496	318	178			

## 福祉部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
12 地域ケア会議推進事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	8,969 国庫支出金 3,453 都支出金 1,727 その他 2,062 計 7,242	8,700 3,350 1,674 2,001 7,025	269 103 53 61 217	地域包括支援センターを中心として、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援や地域課題の把握、課題解決のネットワーク構築を目的とした会議を開催する。			○
13 認知症施策の推進 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	7,345 国庫支出金 1,970 都支出金 3,211 その他 1,178 計 6,359	10,494 3,236 3,707 1,933 8,876	△ 3,149 △ 1,266 △ 496 △ 755 △ 2,517	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発及び認知症の段階・症状に応じた適時適切な支援を行うとともに、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進する。 また、認知症の人を地域で見守る「認知症サポーター」を養成する講座等を開催するとともに、認知症当事者会員とサポーター会員が「チームオレンジお助け隊」として行う就業活動を通じて、区民や区内企業に対し、認知症への理解促進を図る。 (1) 認知症施策総合推進事業 4,724千円 (2) 認知症介護教室 448千円 (3) 行方不明認知症高齢者等ゼロ推進事業 1,640千円 (4) 認知症サポーター養成事業 533千円			○
14 在宅医療・介護連携推進事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	22,042 国庫支出金 8,486 都支出金 4,243 その他 5,070 計 17,799	22,367 8,611 4,306 5,144 18,061	△ 325 △ 125 △ 63 △ 74 △ 262	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する。 また、区内大学との協働により、ワークショップ開催及びヘルスケアに関する相談対応を行うとともに、医療・介護職等の交流・研修機会を提供し、多職種連携を推進する。			○
15 成年後見制度利用支援事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	7,331 国庫支出金 2,406 都支出金 1,203 その他 2,519 計 6,128	7,569 2,497 1,249 2,574 6,320	△ 238 △ 91 △ 46 △ 55 △ 192	判断能力が不十分な認知症高齢者のうち、身寄りがない等、親族による申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。			○

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 こども110番事業	762	762	0	こどもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 青少年健全育成会活動支援	12,258 都支出金 900	11,473 800	785 100	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 青少年健全育成会支援経費 579千円 (2) 九地区合同行事 3,281千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 8,398千円			○
3 青少年の社会参加	1,224	1,224	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
4 青少年プラザ運営経費	86,455 その他 280	83,825 479	2,630 △ 199	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。 (1) 運営業務委託 78,191千円 (2) その他経費 8,264千円			○
5 新たな青少年プラザ施設整備費	700,929 繰入金 280,000 特別区債 300,000 計 580,000	106,957 —	593,972 皆増	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、新たな青少年プラザを整備する。 (1) 工事費 670,100千円 (2) 工事監理業務委託 7,670千円 (3) 埋蔵文化財調査委託 23,100千円 (4) その他経費 59千円	35		○
6 中高生居場所事業	2,257	3,415	△ 1,158	スタートアップと連携した、中高生専用の居場所事業を実施する。			○
7 保育園運営	1,889,544 国庫支出金 389 都支出金 9,028 その他 91,950 計 101,367	1,711,017 389 8,809 △ 102,762 203,910	178,527 0 219 △ 102,543	区立保育園17園の運営管理を行う。 また、園内の状況確認用映像を記録するセキュリティカメラを導入する。 (1) 保育教材・行事 53,517千円 (2) 給食賄費 167,363千円 (3) 保健衛生費 37,643千円 (4) 管理費 1,468,039千円 (5) 園舎維持費 ア 光熱水費 118,259千円 イ 園舎用カメラ導入 17,457千円 ウ その他経費 27,266千円	新		

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
8 保育園 要配慮児保育	461,348	416,192	45,156	特別な支援を必要とする児童に対し、きめ細やかな支援を行うことにより、児童の健やかな発達を促進する。			○	
	国庫支出金 89	—	皆増					
	都支出金 23,587	4,545	19,042					
	その他 28,790	27,027	1,763					
	計 52,466	31,572	20,894					
9 保育園 延長保育	57,349	55,335	2,014	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。				
	その他 10,143	11,139	△ 996					
10 保育園 緊急一時保育	220,623	207,550	13,073	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。  実施園 区立保育園17園 定員 1園3人(7園)、2人(10園)				○
	国庫支出金 15,018	16,325	△ 1,307					
	都支出金 15,018	16,325	△ 1,307					
	その他 29,998	28,072	1,926					
	計 60,034	60,722	△ 688					
11 根津保育園運営費	105,086	97,186	7,900	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。  定員 21人				
12 お茶の水女子大学こども園運営経費	214,567	231,808	△ 17,241	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。  定員 93人			○	
	国庫支出金 2,230	1,694	536					
	都支出金 1,814	1,352	462					
	その他 806	5,729	△ 4,923					
	計 4,850	8,775	△ 3,925					

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
13 乳児等通園支援事業	518,204	—	皆増	幼稚園、保育所等において、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない生後6か月から2歳児クラスまでのこどもを、週に1回定期的に預かる事業を行う。	新		○
	国庫支出金 32,364	—	皆増				
	都支出金 439,257	—	皆増				
	その他 399	—	皆増				
	計 472,020	—	皆増				
14 重層的支援体制整備事業 【保育園費】	544	506	38	乳幼児の親子が遊びながら、他の親子との交流や情報交換を行い、必要に応じて子育てについて気軽に相談できる場を提供するため、水道保育園併設の子育てひろばの運営を行う。			○
	国庫支出金 3,910	2,846	1,064				
	都支出金 3,910	2,846	1,064				
	計 7,820	5,692	2,128				
15 私立保育園運営補助	2,988,565	2,914,625	73,940	区内の私立認可保育所等の運営に対し、補助する。  (1) 認可保育所等 102園(うち分園3園) 1,067,059千円 (2) 保育士宿舎借上げ支援事業補助 600,594千円 (3) 開設後賃借料等補助 1,107,754千円 (4) こどもの保育環境向上事業 211,551千円 (5) その他経費 1,607千円			○
	国庫支出金 351,275	455,036	△ 103,761				
	都支出金 928,006	924,437	3,569				
	その他 78,602	69,268	9,334				
	計 1,357,883	1,448,741	△ 90,858				
16 医療的ケア児保育支援事業	70,623	52,413	18,210	医療的ケア児の保育事業について、私立認可保育所運営事業者へ委託する。  定員 3人			○
	国庫支出金 13,250	10,250	3,000				
	都支出金 28,422	15,979	12,443				
	計 41,672	26,229	15,443				
17 認証保育所運営補助	125,917	149,012	△ 23,095	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。			

## こども未来部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
18 認可外保育施設利用事業補助	326,614 国庫支出金 35,816 都支出金 205,852 その他 236 計 241,904	215,819 30,851 120,956 — 151,807	110,795 4,965 84,896 皆増 90,097	認可外保育施設の利用にかかる保育料の一部を補助する。			
19 認可外保育施設とうきょうすくわくプログラム推進事業	13,500 都支出金 13,500	— —	皆増 皆増	幼児教育・保育の充実を図るため、とうきょうすくわくプログラムを実施した認可外保育施設運営事業者に対し、その費用を助成する。	新		
20 保育施設指導事業	4,725 国庫支出金 27 その他 328 計 355	5,278 27 349 376	△ 553 0 △ 21 △ 21	保育の質向上のため、認可保育所及び認可外保育施設等に対し、運営指導等を行う。		○	
21 保育施設検査事業	19,340 その他 419	19,655 370	△ 315 49	保育の質向上のため、認可保育所及び認可外保育施設等に対し、指導検査を行う。		○	
22 虐待未然防止等対策事業	4,129 国庫支出金 2,064	— —	皆増 皆増	保育所等における虐待に係る通報義務が創設されたことを踏まえ、保育所等における虐待の未然防止を促進する。 (1) 虐待調査等業務 2,974千円 (2) こどもの人権擁護に関する研修 1,155千円	新	○	
23 さしがや保育園アスベスト健康対策	2,864	2,726	138	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、健康診断等の健康対策を行う。			
24 保育施設等給食費物価高騰対応事業	8,685 都支出金 5,777	7,424 —	1,261 皆増	物価高騰の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、給食提供に係る食材費の一部を補助する。			
25 保育施設等光熱費高騰対応事業	26,193 都支出金 14,521	26,015 —	178 皆増	物価高騰の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助する。			

## こども未来部

(単位：千円)

事業名		8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
26	区立保育園園舎建替関係経費	569,850	—	皆増	藍染保育園の改築に伴い、仮園舎用地の取得や仮園舎の整備を行う。 (1) 根津二丁目土地取得 478,000千円 (2) 仮園舎借上げ 91,850千円	新	52	○
特別区債		450,000	—	皆増				
27	児童の保育委託	11,973,195	11,964,955	8,240	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。			○
国庫支出金								
5,038,976		4,248,330		790,646				
都支出金								
3,937,458		3,104,969		832,489				
その他								
1,151		321,377		△ 320,226				
計		8,977,585	7,674,676	1,302,909				
28	私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(区単独事業)	135,135	28,287	106,848	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減する。 また、補助金を増額することにより、保護者の負担軽減を拡充する。 (1) 在園児補助金 93,555千円 (2) 入園時追加補助金 41,580千円	レ		
29	私立幼稚園利用事業補助	474,611	530,745	△ 56,134	私立幼稚園の利用に係る保育料の一部を補助する。 (1) 利用料補助 449,339千円 (2) 預かり保育補助 25,272千円			
国庫支出金								
237,305		265,372		△ 28,067				
都支出金								
118,653		132,686		△ 14,033				
計		355,958	398,058	△ 42,100				
30	国立幼稚園等利用事業補助	16,379	14,699	1,680	国立幼稚園等の利用に係る保育料の一部を補助する。 (1) 利用料補助 14,616千円 (2) 預かり保育補助 1,763千円			
国庫支出金								
15,497		14,293		1,204				
都支出金								
440		203		237				
計		15,937	14,496	1,441				

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
31児童扶養手当の支給	270,430	265,491	4,939	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。</p> <p>(1) 第一子分(全部支給) 166,777千円 支給対象 298人 手当額 46,690円／月</p> <p>(2) 第一子分(一部支給) 81,633千円 支給対象 242人 手当額 所得により決定</p> <p>(3) 第二子以降分(全部支給) 15,200千円 支給対象 115人 手当額 11,030円／月</p> <p>(4) 第二子以降分(一部支給) 5,105千円 支給対象 57人 手当額 所得により決定</p> <p>(5) 事務費 1,715千円</p>			
32児童手当・児童育成手当の支給	5,099,791	6,576,868	△ 1,477,077	<p>(1) 児童手当 4,855,920千円 満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育する保護者に支給する。</p> <p>ア 3歳未満 950,040千円 支給対象 4,851人 手当額 15,000円・30,000円／月</p> <p>イ 3歳以上高校修了前 3,905,880千円 支給対象 28,763人 手当額 10,000円・30,000円／月</p> <p>(2) 児童育成手当 195,056千円 ア 育成手当 182,966千円 ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。</p> <p>支給対象 延13,553人 手当額 13,500円／月</p> <p>イ 障害手当 12,090千円 20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。</p> <p>支給対象 延780人 手当額 15,500円／月</p> <p>(3) 事務費 48,815千円</p>			

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
33 こども医療費助成	1,560,356	1,518,327	42,029	こどもの保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,526,360千円 ア マル乳・マル子 1,308,595千円 イ マル青 217,765千円 (2) 食事療養費標準負担額助成 25,092千円 ア マル乳・マル子 22,497千円 イ マル青 2,595千円 (3) 事務費 8,904千円	新	18	○
	都支出金 105,368	77,493	27,875				○
	その他 20	20	0				○
	計 105,388	77,513	27,875				○
34 重層的支援体制整備事業 【児童福祉事業費】	127,104	122,567	4,537	複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、多機関協働による一的な子育て支援を行う。 (1) 子育てひろば事業 60,389千円 乳幼児の親子が遊びながら、他の親子との交流や情報交換を行い、必要に応じて子育てについて気軽に相談できる場を提供するため、子育てひろばを運営する。 (2) 地域子育て支援拠点助成 50,516千円 地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。 (3) こども家庭センター相談事業 13,778千円 こどもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。 (4) 親子ひろば事業 2,421千円 乳幼児の親子が遊びながら、他の親子との交流や情報交換を行い、必要に応じて子育てについて気軽に相談できる場を提供するため、親子ひろばを運営する。			○
	国庫支出金 50,237	45,284	4,953				
	都支出金 32,277	30,368	1,909				
	その他 812	758	54				
	計 83,326	76,410	6,916				
35 一時保育事業	207,778	190,269	17,509	満1歳から小学校就学前のこどもを一時的に保育する。 また、利用者の利便性向上のため、予約システムを導入するとともに、状況確認用映像を記録するセキュリティカメラを導入する。 (1) キッズルーム運営費 176,970千円 ア キッズルーム目白台 33,158千円 イ キッズルームシビック 61,741千円 ウ キッズルームかごまち 42,974千円 エ キッズルーム茗荷谷 39,097千円 (2) 事務費 30,808千円 ア 予約システム導入 7,467千円 イ セキュリティカメラ導入 924千円 ウ その他経費 22,417千円	新	新	○
	国庫支出金 19,227	14,384	4,843				
	都支出金 16,386	14,384	2,002				
	その他 60,371	59,024	1,347				
	計 95,984	87,792	8,192				

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
36 病児・病後児保育事業	125,381 国庫支出金 25,003 都支出金 25,656 その他 2,217 計 52,876	111,256 20,326 21,100 1,973 43,399	14,125 4,677 4,556 244 9,477	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童を施設で一時的に預かり、保育を行うとともに、生活保護世帯等に対しては、本人負担を軽減するため、利用料を全額補助する。  (1) 病児・病後児保育事業 123,907千円 ア 運営業務委託等 123,889千円 イ 物価高騰対応 18千円 (2) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助 168千円 (3) 病児保育従事者等待遇改善補助 1,306千円		○	
37 ひとり親家庭子育て訪問支援券	18,707 都支出金 —	9,798 4,898	8,909 皆減	小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を交付する。 また、家事支援の需要の高まりを受け、新規事業者を追加する。	レ	○	
38 ベビーシッター利用料助成	345,609 都支出金 308,481	340,830 312,912	4,779 △ 4,431	0歳から満6歳に達する年度の末日までの児童及び満7歳になる年度の初日から満12歳になる年度の末日までの病児・病後児・障害児を養育する家庭がベビーシッターを利用した場合に、利用料の一部を助成する。		○	
39 多胎児家庭サポーター事業 利用料助成	13,574 都支出金 13,552	9,570 9,551	4,004 4,001	多胎児を妊娠している者又は3歳未満の多胎児を養育する家庭がベビーシッター等を利用した場合に、利用料の一部を助成する。		○	
40 おうち家事・育児サポート事業	74,404 都支出金 71,654	40,820 29,538	33,584 42,116	単胎児を妊娠している者又は3歳未満の児童を養育する家庭に対し、ベビーシッター等による家事や育児等に係る支援を行う。 また、利用者の利便性向上のため、デジタルクーポンを導入する。  (1) おうち家事・育児サポート派遣 71,655千円 (2) デジタルクーポン導入 2,032千円 (3) その他経費 717千円	新	○	
41 こどもの意見表明等支援事業	7,325 都支出金 2,602	7,636 3,288	△ 311 △ 686	こどもの意見を尊重するため、児童相談所が関わる全ての児童に対し、こどもの意見表明等支援員による意見聴取を行い、児童の意見・意向を形成する支援を行う。 また、意見表明等支援員等に助言を行うこどもの権利擁護事業アドバイザーを設置する。  (1) こどもの意見表明等支援員 4,439千円 (2) こどもの権利擁護調査員 617千円 (3) こどもの権利擁護事業アドバイザー 2,040千円 (4) その他経費 229千円	新	16	○

## こども未来部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
42 こどもの権利条例関係経費	16,095 都支出金 2,500	— —	皆増 皆増	こどもの権利擁護の一層の推進のため、文京区こどもの権利に関する条例の周知啓発を実施とともに、文京区こどもの権利擁護委員を設置し、こどもの権利相談窓口を開設する。  (1) 文京区こどもの権利に関する条例の周知啓発 12,777千円 (2) こどもの権利相談窓口開設 3,318千円	新	16	○
43 こども向け情報発信事業	3,300	—	皆増	こどもたちの区政への関心を高めるため、こども向けのホームページを開設する。	新		
44 こども・若者支援	5,650 国庫支出金 3,154	11,448 —	△ 5,798 皆増	こども・若者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができるようにするための支援等を行う。 また、区内在住の若者を対象に、若者が自由に過ごすことができる非日常空間での居場所事業を行う。  (1) 若者の居場所事業 4,732千円 (2) その他経費 918千円	新	51	○
45 こども宅食プロジェクト事業	63,193 国庫支出金 17,688 繰入金 29,274 計 46,962	68,848 — 67,070 67,070	△ 5,655 皆増 △ 37,796 △ 20,108	コンソーシアムを形成して運営するこども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。  (1) 事業補助 59,930千円 (2) 事務費 3,263千円			○
46 こども家庭相談事業	19,742 国庫支出金 4,901 都支出金 13,495 その他 481 計 18,877	10,769 5,192 16,201 △ 2,706 478 21,871	8,973 △ 291 3 △ 2,994	こども家庭支援センターにおいて、こどもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。 また、児童虐待対応を中心とする相談業務において、ICT機器を活用した支援ツールを導入する。  (1) 虐待対応専門相談・専門相談 6,557千円 (2) 児童相談業務支援ツール導入 9,118千円 (3) その他経費 4,067千円	新	46	○
47 児童虐待防止対策事業	5,380 国庫支出金 2,033 都支出金 1,030 計 3,063	4,426 1,731 839 2,570	954 302 191 493	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
48家庭支援ヘルパー事業	8,245 国庫支出金 1,993 都支出金 3,819 計 5,812	7,867 1,804 2,926 4,730	378 189 893 1,082	児童虐待を未然に防ぐため、母子保健部門と緊密に連携し、児童の養育が困難な家庭及びそのおそれのある家庭等にヘルパーを派遣する。			○
49ヤングケアラー支援推進事業	3,904 国庫支出金 1,963 都支出金 146 計 2,109	3,095 1,820 455 2,275	809 143 △ 309 △ 166	ヤングケアラーに対する理解促進を図るため、関係機関の職員を対象とした研修等を実施するとともに、要保護児童対策地域協議会において、支援のあり方等を協議し、関係機関との連携体制を強化するとともに、家族全体に対する支援を実施する。 また、高校生世代を対象としたヤングケアラーに関するアンケート調査を実施する。 (1) 周知啓発事業 1,463千円 (2) 高校生世代ヤングケアラーアンケート調査 1,261千円 (3) その他経費 1,180千円		新	○
50こども養育専門法律相談事業	3,441 国庫支出金 1,075 都支出金 1,139 計 2,214	2,822 745 645 1,390	619 330 494 824	こどもの最善の利益を守るため、離婚等に際してのこどもの養育支援について、弁護士による専門相談等を実施する。 また、こどもの権利として養育費の受領や、親子交流の機会の確保を支援する。			○
51こどもみらいサポート拠点整備事業	5,590 国庫支出金 3,726	—	皆増	学校や家庭環境に課題を抱える小学生から高校生世代のこどもに対して学習支援及び生活支援を提供する居場所を整備する。	新	17	○
52児童育成支援拠点事業	24,565 国庫支出金 5,774 都支出金 5,774 計 11,548	—	皆増 皆増 皆増 皆増	要保護・要支援家庭の小学4年生から高校生世代のこどもに対して、生活・学習習慣を身につけるための支援や食事の提供等を行う居場所を整備する。	新	17	○

## こども未来部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
53児童相談所事業	939,061	1,005,626	△ 66,565	児童相談所の運営を行う。  (1) 児童相談所運営 117,614千円 児童相談所の円滑な運営のために必要な各種事務を実施する。 また、児童虐待対応を中心とする業務において、ICT機器を活用した支援ツールを本格導入する。 ア 児童相談所運営経費 94,872千円 イ 児童相談業務支援ツール導入 22,742千円 (2) 児童入所施設措置費等 756,124千円 児童福祉法に基づき、児童福祉施設等への入所又は委託の措置等に係る費用を支弁する。 (3) 社会的養護推進 65,323千円 家庭養育の推進に向け、里親の啓発・新規開拓及び里親家庭への支援を実施する。		○		
54一時保護所事業	110,254	99,347	10,907	一時保護が必要となった子どもの安全を確保するため、一時保護所の運営を行う。		○		

## 保健衛生部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 公衆浴場補助	42,743	36,081	6,662	<p>区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。</p> <p>また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行うとともに、ガス料金の高騰分を補助する。</p> <p>(1) 浴場需要対策費補助 13,917千円            (2) 施設整備費等補助 12,948千円            (3) 公衆浴場承継支援補助 10,001千円            (4) クリーンエネルギー燃料費補助 5,580千円            (5) 経営支援専門家派遣 99千円            (6) 事業承継支援専門家派遣 198千円</p>			
2 災害時の医療救護活動	31,868	23,702	8,166	<p>災害発生時に各避難所に設置される医療救護所等において、迅速かつ円滑な医療救護活動を行うことができるよう、備蓄医薬品や医療資器材を適正に配備するとともに、医療救護体制を整備する。</p> <p>また、災害時における緊急医療救護所を2箇所設置する。</p> <p>(1) 災害医療運営連絡会等経費 1,417千円            (2) 医療資材更新委託 17,454千円            (3) 緊急医療救護所設置経費 12,277千円            (4) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 720千円</p>	○		
3 地域医療連携	9,003	9,713	△ 710	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会を開催し、地域医療の連携強化を図る。</p> <p>また、協議会に分野別の検討部会を設置し、課題の整理・検討を行う。</p> <p>さらに、地域における小児医療体制の充実を図るために、平日準夜間の救急診療事業を実施する。</p> <p>(1) 協議会関係経費 522千円            (2) 部会関係経費 204千円            (3) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,277千円</p>			○
4 骨髓移植ドナー支援	700	490	210	骨髓移植等の一層の推進と骨髓ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、骨髓移植ドナー及びドナーが勤務する事業者に対し、補助する。			○
5 受動喫煙防止対策	64	320	△ 256	望まない受動喫煙を生じさせない環境を整備するため、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○
	都支出金 1,825	1,705	120				
	都支出金 1,897	1,904	△ 7				
	都支出金 350	245	105				
	都支出金 25	159	△ 134				

## 保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 健康の保持・増進	54,992	52,820	2,172	熱中症による健康被害防止を図るため、クールシェアスポットを開設し、その周知を行う。 また、薬局ぶんきょう涼み処利用者に提供する飲料水の購入費用の一部を地区薬剤師会に対し、補助する。 さらに、区民の健康相談、骨密度測定、健康検査、自主トレーニング事業及び健康づくり運動教室等を実施する。			
	国庫支出金 18	12	6	(1) 熱中症対策事業 715千円			
	都支出金 1,125	917	208	(2) 薬局ぶんきょう涼み処実施経費補助 252千円	新		
	その他 11,384	12,252	△ 868	(3) 健康相談 8,744千円			
	計 12,527	13,181	△ 654	(4) 健康づくり事業 43,415千円			
				(5) 骨粗しょう症健康診査事業 1,866千円		○	
7 歯科保健	59,269	60,061	△ 792	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの購入費用の一部を助成する。			
	都支出金 11,612	11,989	△ 377	(1) 歯科保健教育 48千円			
	その他 6,619	5,969	650	(2) 歯科保健相談 11,863千円			
	計 18,231	17,958	273	(3) 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導 10,584千円			
				(4) 歯周疾患検診 36,774千円		○	
8 うつ病・自殺対策	10,338	9,979	359	自殺対策計画に基づき、区民一人ひとりが自殺対策を正しく理解するための周知・啓発活動や人材の育成等自殺対策の基盤となる活動に取り組むとともに、悩みを抱える人を早期に発見し、適切な支援につなぐための連携体制を構築する。 また、ICTを活用した自殺対策として、インターネットゲートキーパー事業を実施する。			○
	都支出金 5,606	5,146	460				
9 感染症対策	27,505	30,234	△ 2,729	感染症発生時において迅速に積極的疫学調査を実施し、原因究明と蔓延防止を図るとともに、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費の公費負担を行う。 また、感染症発生状況等の情報や感染症についての正しい知識や適切な予防対策について、周知・啓発を行う。 さらに、感染症危機に備えるため、関係機関との連携強化を図るとともに、感染症有事を想定した訓練・研修等を実施する。			○
	国庫支出金 8,067	6,702	1,365	(1) 感染症予防・医療対策費 7,188千円			
	都支出金 262	776	△ 514	(2) 感染症診査協議会 3,136千円			
	その他 1	1	0	(3) エイズ・性感染症対策 4,232千円			
	計 8,330	7,479	851	(4) 感染症危機管理対策 1,269千円			
				(5) 感染症発生時積極的疫学調査 11,163千円			
				(6) 結核定期病状調査 517千円			

## 保健衛生部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
10 予防接種	1,504,640	1,524,643	△ 20,003	予防接種の接種奨励及び接種費用の助成を行い、感染症予防を図る。 また、RSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種を実施するとともに、三種混合ワクチン任意接種費用の助成を行う。			○
	国庫支出金 13,742	4,709	9,033	(1) 定期予防接種 1,284,877千円 ア RSウイルス母子免疫ワクチン接種経費 68,709千円	新		
	都支出金 45,412	78,867	△ 33,455	イ その他定期予防接種経費 1,216,168千円			
	その他 132,984	318,925	△ 185,941	(2) 任意予防接種 195,060千円 ア 三種混合ワクチン接種費助成事業 8,968千円		新	
	計 192,138	402,501	△ 210,363	イ その他任意予防接種経費 186,092千円			
				(3) 予防接種健康被害関係経費 12,436千円			
				(4) 予防接種管理システム 12,267千円			
11 結核患者医療費公費負担等	4,401	5,061	△ 660	結核により通院又は入院した患者の医療費を公費負担する。			○
	国庫支出金 3,094	3,537	△ 443	(1) 結核通院 615千円 (2) 結核入院医療 3,786千円			
12 健康教育	511	512	△ 1	健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。 また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等で禁煙指導を行う。			○
13 健康診査・保健指導	106,124	108,919	△ 2,795	国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。			○
14 ヘルスリテラシー向上事業	1,058	1,164	△ 106	喫煙による健康被害を防止するため、あらゆる世代に向けて健康への影響について啓発を行うとともに、区民の禁煙治療に要する費用の一部を助成することで、生活習慣病予防対策等を推進する。 また、健やかな生活習慣を形成するため、女性の健康や飲酒等に関する正しい健康知識の啓発を行う。			
	都支出金 523	575	△ 52	(1) 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発 及び禁煙支援 721千円 (2) その他ヘルスリテラシー向上関係経費 337千円		○	
15 生活習慣病予防啓発支援事業	11,441	9,979	1,462	健康の保持・増進と疾病予防を目的に、文京区健康アプリを用いることで、すべての区民が身体活動量の向上及び運動習慣の定着を図り、生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指す。			○
	都支出金 9,922	3,695	6,227				

## 保健衛生部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 眼科検診	51,359	—	皆増	自覚症状がなく進行する眼科疾病を早期に発見し治療に結びつけるため、40歳以上の節目年齢の区民を対象に眼科検診を実施する。	新	19	○
17 各種がん検診	823,754	805,191	18,563	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診の対象者に対して検診案内はがきを送付し、区民のがん検診に対する意識の向上を図る。			○
	国庫支出金 10,090	10,102	△ 12	(1) 乳がん検診 101,474千円 (2) 子宮がん検診 157,769千円 (3) 胃がん検診 265,013千円 (4) 大腸がん検診 71,476千円 (5) 肺がん検診 158,648千円 (6) 女性特有のがん検診 7,074千円 (7) がん検診精度向上事業 49,840千円 (8) がん検診システム 12,460千円			
	都支出金 2,221	2,221	0				
	計 12,311	12,323	△ 12				
18 がん対策関係経費	27,879	24,628	3,251	がんに関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん患者等の心理的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とした外見ケアに係る補整具等の購入費用等の助成や、若者がん患者の在宅療養に係る介護サービス等の利用費用の助成を行う。			○
	都支出金 12,990	11,969	1,021	(1) がん知識の普及・啓発 293千円 (2) がん患者支援 27,586千円			
19 食育普及	3,351	3,118	233	区民が食に関する理解を深め、健康増進を図ることを目的として、食育イベントや講習会等を実施するとともに、食環境の整備を行う。			○
	都支出金 1,674	1,557	117				
20 不妊治療に係る支援	13,513	15,411	△ 1,898	子どもを持つことを希望する方の、妊娠・不妊に関する正しい情報提供及び不安や悩みに寄り添うために、不妊症看護認定看護師や臨床心理士等の専門職によるオンライン等での個別相談事業等を実施する。 また、不妊治療(先進医療)や男性不妊検査の費用の一部を助成する。 さらに、特定不妊治療の治療費の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を助成する。			○
	都支出金 2,206	2,210	△ 4	(1) 妊活相談事業 4,413千円 (2) 不妊治療費等助成事業 9,100千円			
21 産婦健康診査	16,332	—	皆増	産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るために、産後2週間、産後1か月等の出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査に係る費用を助成する。	新		
	国庫支出金 7,975	—	皆増				
	都支出金 3,988	—	皆増				
	計 11,963	—	皆増				

## 保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
22 妊娠・出産支援事業	2,565	2,667	△ 102	ぶんきょうハッピーべいべい応援事業として、啓発冊子の作成・配布や大学祭等におけるブースの出展、講演会などを行い、妊娠・出産に向けた健康維持や正しい知識の啓発を推進する。			○
23 母親・両親学級	11,612	11,671	△ 59	妊婦及びそのパートナーを対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、講義や実習を実施する。			○
24 乳児家庭全戸訪問事業	11,186	10,467	719	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○
	国庫支出金 3,399	2,792	607				
	都支出金 3,399	2,792	607				
	計 6,798	5,584	1,214				
25 産前・産後サポート等事業	168,800	165,512	3,288	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループやパパママタイム等を実施することで、継続した支援を行う。			○
	国庫支出金 1,310	1,406	△ 96				
	都支出金 166,069	162,773	3,296				
	計 167,379	164,179	3,200				
26 産後ケア事業	136,155	110,947	25,208	出産後1年以内の母子に対して、母親の身体的な回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するため、助産師による訪問相談や宿泊型ショートステイ事業等を実施する。			○
	国庫支出金 68,078	55,474	12,604				
	都支出金 68,077	55,473	12,604				
	計 136,155	110,947	25,208				
27 乳幼児家庭支援保健事業	5,287	5,094	193	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 574	548	26				

## 保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
28 重層的支援体制整備事業 【保健予防事業費】	38,607  国庫支出金 21,076 都支出金 10,166 その他 2,868 計 34,110	19,666  12,096 4,536 1,520 18,152	18,941  8,980 5,630 1,348 15,958	少子化対策の一環として、子どもを望むすべての人が子どもを産み育てられるよう、関係機関と応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。			○
29 乳幼児健康診査	131,458  国庫支出金 5,953 都支出金 3,000 計 8,953	90,982  682 — 682	40,476  5,271 皆増 8,271	新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病等の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。  (1) 1ヶ月児健康診査 9,687千円 (2) 4ヶ月児健康診査 17,209千円 (3) 6・9ヶ月児健康診査 24,191千円 (4) 1歳6ヶ月児健康診査 21,976千円 (5) 3歳児健康診査 23,748千円 (6) 新生児聴覚検査 4,962千円 (7) 乳幼児発達健康診査 1,437千円 (8) 5歳児健康診査 28,248千円	新 20	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
30 自立支援給付	1,320,036  国庫支出金 590,812 都支出金 311,538 その他 1,270 計 903,620	1,086,010  488,824 255,851 1,188 745,863	234,026  101,988 55,687 82 157,757	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。 また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。 さらに、都内病院の長期入院者への実態調査及び個別支援を実施する。  (1) 障害福祉サービス費 713,998千円 ア 都内病院長期入院者調査経費 26千円 イ その他障害福祉サービス関係経費 713,972千円 (2) 障害児通所支援等事業費 605,872千円 (3) 自立支援医療 166千円			○
31 地域生活支援事業	74,262  国庫支出金 6,790 都支出金 18,702 計 25,492	61,295  5,999 18,187 24,186	12,967  791 515 1,306	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。			○

## 保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 重層的支援体制整備事業 【障害者総合支援事業費】	71,460  国庫支出金 16,965 都支出金 7,647 計 24,612	70,428  16,965 7,647 24,612	1,032  0 0 0	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援を実施する。			○
33 障害者日中活動系サービス推進事業	26,206  都支出金 26,206	32,330  32,330	△ 6,124  △ 6,124	障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。			○
34 精神障害者グループホーム開設費等助成	2,105  都支出金 800	2,105  800	0  0	精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。 また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。			○
35 退院後支援等事業	3,984  国庫支出金 1,989	1,881  898	2,103  1,091	入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするために、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。 また、心のサポーター養成事業及びピアサポート活動事業を実施回数増等により拡充して行う。			○

## 都市計画部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 地区まちづくりの推進	56,868	43,156	13,712	都市マスターPLANに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。 さらに、飯田橋駅周辺基盤整備における歩行者デッキ等の整備に関する調査費の一部を負担する。			○
				(1) 飯田橋駅周辺基盤整備費 8,500千円 (2) その他事業経費 48,368千円	新		
2 景観まちづくり推進事業	38,967	19,707	19,260	景観計画に基づき、区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するとともに、策定から10年以上が経過している景観計画の見直しを行う。 また、区民の景観への興味を高めるため、景観をテーマにした謎を解きながらまちを歩くイベントを実施する。			○
	その他 2	2	0	(1) 景観づくり審議会運営 1,604千円 (2) 景観計画改定・推進 21,466千円 ア 景観計画見直し業務 21,405千円 イ その他事務費等 61千円 (3) 指導・普及啓発 15,897千円 ア 区制80周年記念 景観まち歩き普及啓発イベント 4,500千円 イ その他 11,397千円	新	21	
3 バリアフリー基本構想の推進	18,539	24,183	△ 5,644	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画を改定するとともに、当該計画に位置づけられた特定事業を推進する。			○
	国庫支出金 5,467	7,875	△ 2,408	(1) 重点整備地区別計画改定業務 18,073千円 (2) その他事務費等 466千円			
	都支出金 5,467	7,875	△ 2,408				
	その他 3	3	0				
	計 10,937	15,753	△ 4,816				
4 建築防災事務	7,411	18,766	△ 11,355	特定建築物の防災上の現状把握のため、構造及び防災避難関係等についての定期調査報告を審査する。 また、保安上危険・衛生上有害な建築物及びがけ等の調査・指導を行う。			
	国庫支出金 -	4,891	皆減	(1) 老朽建築物の所有者等への働きかけ 54千円 (2) ブロック塀等調査 10千円 (3) その他業務 7,347千円	新	22	○ ○
	都支出金 -	2,039	皆減				
	計 -	6,930	皆減				

## 都市計画部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
5 建築紛争予防調整・宅地開発指導事務	1,069 都支出金 132	1,328 127	△ 259 5	建築紛争の予防と調整を図るため、調停及びあっせん等を行う。 また、建築紛争の早期解決を図るため、建築相談員制度を活用するとともに、区立会いのもと、建築主等と住民が話し合える場である関係者会議を開催する。			○
6 崖等整備資金助成	16,469 国庫支出金 1,914	16,819 2,834	△ 350 △ 920	危険度の高い崖及び擁壁の所有者に対して、整備工事等に要する費用の一部を助成する。 また、崖下建築物の減災工事に対し、助成を行う。			○
7 細街路の整備	410,920 国庫支出金 47,250	343,744 46,500	67,176 750	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。 また、大塚五・六丁目、千駄木二・五丁目、根津二丁目において、拡幅整備奨励金を支給する。  (1) 拡幅整備奨励金 46,828千円 (2) その他事業費 364,092千円	新		○
8 不燃化推進特定整備地区事業	37,775 都支出金 18,791	124,655 52,445	△ 86,880 △ 33,654	東京都の防災都市づくり推進計画における不燃化推進特定整備地区の指定を受けた、大塚五・六丁目地区において、老朽建築物の建替え等に対する助成や専門家派遣等を実施し、令和12年度までに不燃領域率を70%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。			○
9 不燃化集中支援事業	43,538 都支出金 21,234	— —	皆増 皆増	東京都の防災都市づくり推進計画における整備地域及び防災環境向上地区のうち、東京都都市整備局が公表した東京危険度マップにおいて総合危険度4の町丁目(千駄木二・五丁目、根津二丁目)に対して、老朽建築物の建替え等に対する助成や専門家派遣等を実施し、令和12年度までに不燃領域率70%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。	新		○
10 耐震改修促進事業	389,266 国庫支出金 126,278 都支出金 86,703 計 212,981	192,068 80,491 50,890 131,381	197,198 45,787 35,813 81,600	耐震改修等が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。  (1) 耐震診断費用助成 16,000千円 (2) 耐震設計費用助成 10,800千円 (3) 耐震改修費用助成 206,900千円 (4) 普及啓発 26,454千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 129,112千円	レ レ レ レ		○
11 ブロック塀等改修費用助成	2,330 国庫支出金 254 都支出金 127 計 381	2,677 205 102 307	△ 347 49 25 74	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害を及ぼすことがないよう、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。			○

## 都市計画部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
12 再開発事業助成	5,559	5,165	394	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整等を行い、事業の促進を図る。			○
13 マンション管理適正化支援事業	22,028	20,306	1,722	マンションの適正な維持管理の推進及び快適な居住環境を確保するため、分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行う。 また、分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため、管理状況に関する届出の受理、管理不全の兆候がある分譲マンションへの調査・助言等を行う。			○
	国庫支出金 8,348	7,385	963				
	都支出金 147	60	87				
	計 8,495	7,445	1,050	(1) マンション管理適正化支援事業 18,941千円 (2) 管理状況届出制度 3,087千円			
14 空家等対策事業	7,140	6,588	552	管理不全な空家等について、建物解体費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。 また、所有者と利活用希望者をマッチングし、契約が成立した空家等のうち、利用用途が営利を目的としない集会・交流施設等、地域の活性化に資する施設である場合、改修に要する費用を補助する。			○
	国庫支出金 1,620	1,620	0				
	都支出金 2,086	2,085	1				
	計 3,706	3,705	1				
15 空家等対策特別措置法等事業	2,783	2,784	△ 1	空家等対策計画に関する周知を行うとともに、計画に基づき、特定空家等の対応を行う。 また、老朽建築物の所有者等への働きかけを行う。			
	国庫支出金 62	62	0	(1) 空家等対策業務 2,737千円 ア 老朽建築物の所有者等への働きかけ 26千円			○
	都支出金 34	34	0	イ その他業務 2,711千円		22	
	その他 42	32	10	(2) その他事務費等 46千円			
	計 138	128	10				

## 土木部

(単位：千円)

事業名		8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1	雨水樹及び透水性舗装機能回復清掃	154,596	150,398	4,198	都市型水害の防止や軽減を図るため、雨水樹・浸透樹及び透水性舗装の清掃を実施する。			○
2	街路樹及び植樹帯維持	110,792	110,665	127	みどり豊かな都市環境を形成するため、街路樹及び植樹帯の維持管理を行う。			○
3	道路改修工事	386,748	281,327	105,421	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。			
	国庫支出金	1,000	1,000	0	(1) 道路改修工事費	368,720千円		
	その他	45,785	85,636	△ 39,851	(2) 路面下空洞調査	17,806千円		
	計	46,785	86,636	△ 39,851	(3) 事務費	222千円		
4	コミュニティ道路整備	135,331	191,014	△ 55,683	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、地域住民や交通管理者との調整を図りながら整備を行うことで、総合的な交通安全対策を実施する。			○
	その他	68,000	69,000	△ 1,000	(1) 区道第127号外整備工事	78,430千円		
					(2) 区道第818号整備工事	56,760千円		
					(3) 事務費	141千円		
5	バリアフリーの道づくり	506,033	275,022	231,011	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。			○
	都支出金	34,115	48,352	△ 14,237	(1) 区道第834号整備工事	97,680千円		
					(2) 区道第870号整備工事	225,950千円		
					(3) 区道第889号整備工事	182,100千円		
					(4) 事務費	303千円		

## 土木部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略	
6 電線共同溝整備	439,085	441,805	△ 2,720	災害に強い都市の整備、歩行空間の快適性の向上及び地域の魅力を生かした良好な景観まちづくりのため、電線共同溝整備を実施する。 また、新たに区道第897号及び区道第1号外の予備設計及び試掘調査を行うとともに、区道第889号支障移設補償、無電柱化推進計画改定等業務及び特別区道文第858号外データ整備業務を行う。			○	
	国庫支出金 25,850	14,850	11,000	(1) 区道第870号整備工事 121,718千円 (2) 区道第889号詳細修正設計 11,265千円 (3) 区道第913・903号詳細設計 21,901千円 (4) 区道第65・69号詳細設計 21,275千円 (5) 無電柱化推進計画改定等業務 16,248千円 (6) 特別区道文第858号外データ整備業務 9,416千円 (7) 区道第897号予備設計 31,829千円 (8) 区道第1号外予備設計 26,758千円 (9) 区道第897号外試掘調査工事 99,880千円 (10) 区道第889号支障移設補償費 78,663千円 (11) 事務費 132千円	新	26 26		
	都支出金 50,250	27,150	23,100					
	計 76,100	42,000	34,100					
7 自転車通行空間整備	38,182	40,329	△ 2,147	自転車が安全に通行できるよう、自転車ナビラインや自転車ナビマーク等を設置し、安全で快適な自転車通行空間を整備する。			○	
	国庫支出金 —	1,650	皆減					
8 橋梁アセットマネジメント整備	44,310	101,283	△ 56,973	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、予防保全的な橋梁の点検・修繕を行う。 また、橋梁定期点検及び長寿命化修繕計画の改定を行う。 (1) 壱岐坂上歩道橋詳細設計 15,367千円 (2) 橋梁定期点検(染井橋) 11,915千円 (3) 橋梁定期点検及び長寿命化修繕計画改定 17,028千円	新		○	
	国庫支出金 —	2,200	皆減					
9 交通安全普及広報活動	14,922	9,522	5,400	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、自転車TSマークを取得する際の点検整備費用の助成等を行う。 また、新たに安全な自転車利用を促進するためのショート動画を制作し、SNS等で公開することにより、交通ルールやマナーの周知・啓発を図る。 (1) ショート動画による安全な自転車利用啓発事業 9,739千円 (2) その他業務 5,183千円	新	23		○
	都支出金 366	384	△ 18					
10 交通安全協議会	5,761	79	5,682	交通事故防止を図るため、文京区交通安全協議会を開催し、交通安全に必要な事項を協議する。 また、第12次交通安全計画を作成する。 (1) 第12次交通安全計画策定業務 5,650千円 (2) 事務費等 111千円	新			○

## 土木部

(単位：千円)

事業名		8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
11	交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。			○
12	放置自転車撤去等	15,452	15,170	282	駅周辺等に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。			○
	その他	452	421	31				
13	自転車駐車場管理運営	270,241	271,912	△ 1,671	定期利用制・一時利用制自転車駐車場管理運営及び放置自転車対策等のDXを推進する。  (1) 総合的自転車対策DX推進業務 150,031千円 (2) その他事務費等 120,210千円			○
	その他	91,283	103,180	△ 11,897				
14	自転車シェアリング事業	65	26	39	自転車シェアリングの利便性等を充実させるため、サイクルポートの拡充、広域連携区による相互乗り入れ及び複数事業者との連携を行う。			○
15	自転車活用推進計画	15,290	—	皆増	令和4年7月に策定した文京区自転車活用推進計画の中間評価を行う。	新		○
16	交通安全施設維持	40,986	42,972	△ 1,986	歩行者等の安全確保と交通事故防止を図るために防護柵等の交通安全施設の維持管理を行う。  (1) 工事請負費 29,445千円 (2) その他事務費等 11,541千円			○
17	交通安全施設整備	84,809	84,589	220	歩行者等の安全を確保し、事故防止等を図るため、地域や所轄警察署からの要望を踏まえ、防護柵等の交通安全施設を整備する。			○
	その他	15,000	17,000	△ 2,000				
18	神田川護岸・法面維持	52,567	49,033	3,534	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			○

## 土木部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
19公園・児童遊園等維持	1,384,187	1,165,169	219,018	区民の憩いの場としての公園及び児童遊園等の維持管理を行う。 また、公園の暑さ対策として、樹木の剪定頻度を見直すとともに、簡易ミストを設置する。 さらに、目白台運動公園管理棟の屋根に太陽光パネルを設置するための準備工事を行う。			
	繰入金 —	135,000	皆減				
	その他 1,409	7,637	△ 6,228	(1) 諸料金 ア 公園の暑さ対策事業 イ その他	25,794千円 216千円 25,578千円	新 53	○
	計 1,409	142,637	△ 141,228	(2) 運営維持管理費 ア 公園の暑さ対策事業 イ その他	830,581千円 265,130千円 565,451千円	レ 53	○
				(3) 維持修繕・補修工事 (4) 公園等改修工事 (5) 心身障害福祉団体清掃委託 (6) 公園・児童遊園区民管理活動費 (7) 目白台運動公園 ア 太陽光発電設備設置事業 イ その他 (8) 肥後細川庭園	25,208千円 169,260千円 7,351千円 13,778千円 154,726千円 38,463千円 116,263千円 157,489千円	新 24	○
20公園再整備事業	968,432	805,101	163,331	区立公園等の安全・安心と魅力向上を図るため、公園再整備基本計画に基づき、公園再整備事業を実施する。		25	○
	繰入金 790,000	684,000	106,000	(1) 関口三丁目公園再整備工事 (2) 大塚仲町公園再整備工事 (3) 神明公園再整備工事 (4) 八千代町児童遊園再整備工事 (5) 後楽公園再整備工事 (6) 駒込林町公園再整備工事 (7) 大塚児童遊園再整備工事 (8) 公園再整備事業設計 (9) 公園再整備事業建築工事監理 (10) 事務費等	126,000千円 168,076千円 191,400千円 104,302千円 107,700千円 68,800千円 118,800千円 68,283千円 11,253千円 3,818千円	新 新 新 新 新 新 新 新	
21公園緑化推進	2,079	2,092	△ 13	公園の緑化推進を図るため、区立小学校1校に草花の種や土等を配付し、育った草花の一部を緑化事業に活用する。 また、住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行う。			○
22樹木・樹林の保護育成	7,193	5,825	1,368	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			○

## 土木部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
23 建物等緑化補助	1,090 国庫支出金 207	1,090 207	0	建物等の緑化推進を図るため、ブロック塀の撤去、生垣造成及び屋上・壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
24 緑化啓発事業	674	642	32	クイズラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○

## 資源環境部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 環境基本計画等の推進	25,478 その他 5,771	12,069 5,609	13,409 162	環境基本計画等の進行管理及び各種会議体の運営を行う。 また、令和8年度に現行計画の計画期間の終期を迎える環境基本計画の改定を行う。  (1) 環境基本計画改定経費 12,667千円 (2) その他地球温暖化対策地域推進計画等の推進経費 12,811千円	新		
2 環境ネットワークの推進	1,638 その他 1,364	1,653 1,362	△ 15 2	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。  (1) 環境ライフサポーター関係経費 100千円 (2) その他環境ネットワーク推進経費 1,538千円	28	○	
3 環境教室	760 その他 445	843 485	△ 83 △ 40	環境に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。		○	
4 地球温暖化対策の推進	6,297 繰入金 264 その他 190 計 454	19,563 — 177 177	△ 13,266 皆増 13 277	文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地球温暖化対策に関する普及・啓発活動等を実施する。 また、脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現に向け、地域全体での取組を推進する。  (1) クールアースフェア等イベント経費 5,644千円 (2) その他地球温暖化対策推進経費 653千円	28	○	
5 地球温暖化対策実行計画推進経費	11,000 繰入金 6,655	8,335 3,960	2,665 2,695	第4次文京区役所地球温暖化対策実行計画を推進し、二酸化炭素削減に向けた取組を行う。 また、カーボン・オフセット事業として熊本県五木村等からJ-クレジットを購入する。  (1) カーボン・オフセット事業 6,655千円 (2) その他地球温暖化対策実行計画推進経費 4,345千円	レ	○	

## 資源環境部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
6 新エネルギー等利用促進事業	145,293 その他 21,328	132,316 19,452	12,977 1,876	温室効果ガスの削減に向け、新エネ省エネ設備の普及のため、太陽光発電システム、省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。 また、住宅用宅配ボックス設置費用の一部を新たに助成する。 (1) 太陽光発電システム設置費助成等 42,926千円 (2) 家庭用燃料電池コーチェネレーション システム設置費助成 10,950千円 (3) 家庭用蓄電システム設置費助成 37,800千円 (4) 雨水タンク設置費助成 20千円 (5) 断熱窓設置費助成 14,256千円 (6) 自然冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,880千円 (7) 高日射反射率塗料施工費助成 4,704千円 (8) LED照明器具設置費助成 24,080千円 (9) 住宅用宅配ボックス設置費助成 7,000千円 (10) その他事務費 677千円		新 27	○	
7 電気自動車充電スタンド運営	4,240 その他 1,494	1,571 3,474	2,669 △ 1,980	電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及を図るため、区内に電気自動車充電スタンドを設置する。 また、新たにシビックセンター地下駐車場に充電スタンドを設置し、目白台運動公園における充電スタンド設置工事の設計を行う。 (1) 丸ノ内線高架下急速充電スタンド運営費 1,803千円 (2) シビックセンター地下駐車場充電スタンド運営費 235千円 (3) 目白台運動公園充電スタンド設置工事設計費 2,202千円	新 新			
8 太陽光発電所等設置事業	6,091 その他 177	3,039 77	3,052 100	再生可能エネルギーの利用を促進するため、旧岩井学園グラウンド跡地に太陽光発電所「文京ソーラーパワー・岩井」を設置し、発電した再生可能エネルギーを文京スポーツセンターに供給する。			○	
9 生物多様性の推進	8,833 その他 52	1,014 51	7,819 1	文京区生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性に関する普及・啓発活動等を実施する。			○	
10 清掃事務所経費	2,103,017 その他 369,346	2,016,207 396,361	86,810 △ 27,015	一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。 また、小石川地方合同庁舎への移転に伴い、賃借料の支払いを開始する。 (1) 清掃事務所管理運営費 118,028千円 ア 小石川地方合同庁舎賃借料 41,201千円 イ その他運営費 76,827千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 23,759千円 (3) 収集運搬作業費 1,961,230千円	新		○	

## 資源環境部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
11 普及啓発費	6,615 その他 938	7,112 1,882	△ 497 △ 944	環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。 また、ごみに関する問合せ等に対し、SNSアプリやホームページ上で自動応答するごみ分別案内サービスに生成AIを導入する。  (1) 普及啓発事業 4,751千円 (2) ごみ分別案内サービス 1,864千円 ア 生成AI導入等経費 1,811千円 イその他経費 53千円	レ 46	○	
12 事業系ごみ対策	44	43	1	区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000 m <sup>2</sup> 以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。		○	
13 資源回収	323,732 その他 182,494	323,607 212,626	125 △ 30,132	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、衣類、蛍光管、プラスチック及び二次電池などの資源回収を実施し、ごみの減量を図る。		○	
14 集団回収支援	27,848 その他 25,580	30,393 25,600	△ 2,545 △ 20	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るために、集団回収の支援事業を行う。		○	
15 生ごみ対策	3,155 その他 —	3,329 44	△ 174 皆減	生ごみ減量塾、エコ・クッキング講座等を通じて、生ごみの減量を図る。		○	
16 食品ロス対策	1,518 その他 758	1,518 758	0 0	区内の食品ロスを削減するため、フードドライブ事業、ぶんきよう食べきり協力店事業及びフードシェアリングサービスを事業者と連携して行う。		○	
17 リサイクル啓発	4,597	5,300	△ 703	ステージ・エコ等の啓発事業及び脱プラスチック製容器等購入費補助事業の実施を通じて、3Rを推進する。		○	

## 施設管理部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 シビックセンター経費 (諸料金)	343,547	352,127	△ 8,580	シビックセンターの光熱水費及び通信費を支払う。  (1) 電気(再生可能エネルギー) 216,315千円 (2) ガス(カーボンオフセット[排出係数調整型]) 65,412千円 (3) 水道 35,732千円 (4) 電話 26,088千円		○	○
2 シビックセンター改修工事等 実施支援	27,280	41,910	△ 14,630	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進め るため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
3 シビックセンターゴンドラ更新 工事	1,069,219	112,521	956,698	シビックセンターのゴンドラ設備更新工事(Ⅱ期)を 行う。  工 期 令和5年度～令和8年度  (1) 工事費 1,061,747千円 (2) 工事監理委託費 6,941千円 (3) 事務費 531千円			
4 シビックセンター泡消火設備 一斉開放弁改修工事	127,399	79	127,320	シビックセンターの泡消火設備一斉開放弁改修工 事を行う。  工 期 令和6年度～令和8年度			
5 シビックセンター低層及び高層 用昇降機設備改修工事	182,361	412,031	△ 229,670	シビックセンターの低層用及び高層用昇降機設備 改修工事を行う。  工 期 令和7年度～令和10年度  (1) 工事費 167,800千円 (2) 工事監理委託費 14,344千円 (3) 事務費 217千円			
6 シビックセンターシステム天井 照明改修工事	295,062	295,990	△ 928	シビックセンターのシステム天井照明改修工事を行 う。  工 期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 281,797千円 (2) 工事監理委託費 13,108千円 (3) 事務費 157千円			
7 シビックセンター25階旧レスト ラン改修工事	374,380	245,291	129,089	シビックセンターの25階旧レストラン改修工事を行 う。  工 期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 348,730千円 (2) 工事監理委託費 25,475千円 (3) 事務費 175千円			

## 施設管理部

(単位：千円)

事 業 名	8年度	7年度	増(△)減	説 明	新 レ	重 点	戦 略	
8 シビックセンターアカデミー文京内装改修その他工事	91,113	70,030	21,083	シビックセンターのアカデミー文京内装改修その他工事を行う。  工 期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 77,660千円 (2) 工事監理委託費 13,369千円 (3) 事務費 84千円				
9 シビックセンター議会フロア改修工事	1,037,177 繰入金 180,000 特別区債 400,000 計 580,000	215,864 — — — —	821,313 皆増 皆増 皆増	シビックセンターの議会フロア改修工事及び21階仮議員控室設置工事を行う。  工 期 令和8年度～令和9年度  (1) 工事費 1,020,863千円 (2) 工事監理委託費 15,803千円 (3) 事務費 511千円				
10 シビックセンター中央監視システム用UPS更新工事	48,027	31,050	16,977	シビックセンターの中央監視システム用UPS更新工事を行う。  工 期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 47,936千円 (2) 事務費 91千円				
11 シビックセンタータイル外壁その他改修工事	259,827	—	皆増	シビックセンターのタイル外壁その他改修工事を行う。  工 期 令和8年度～令和9年度  (1) 工事費 253,400千円 (2) 工事監理委託費 6,270千円 (3) 事務費 157千円	新			
12 シビックセンター避難階段手摺設置その他改修工事	86,724	—	皆増	シビックセンターの避難階段手摺設置その他改修工事を行う。  工 期 令和8年度～令和9年度  (1) 工事費 75,000千円 (2) 工事監理委託費 11,643千円 (3) 事務費 81千円	新			
13 シビックセンター非常用及び議会用昇降機設備改修工事 基本・実施設計	43,791	—	皆増	シビックセンターの非常用及び議会用昇降機設備改修工事の基本・実施設計を行う。	新			

## 施設管理部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 男女平等センター改修工事	542,251 繰入金 503,180	185,031 135,000	357,220 368,180	男女平等センターの改修工事を行う。  工期 令和6年度～令和8年度  (1) 工事費 539,924千円 (2) 工事監理委託費 2,004千円 (3) 事務費 323千円		○	
15 本駒込地域センター外壁及び屋上防水改修その他工事	625,351 繰入金 520,000 特別区債 — 計 520,000	341,751 124,000 200,000 324,000	283,600 396,000 皆減 196,000	本駒込地域センターの外壁及び屋上防水改修その他工事を行う。  工期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 587,220千円 (2) 工事監理委託費 37,780千円 (3) 事務費 351千円			
16 白山東児童館・白山東会館改修工事	341,473 国庫支出金 21,015 都支出金 54,022 繰入金 230,000 計 305,037	288,484 — — 239,000 239,000	52,989 皆増 △ 9,000 66,037	白山東児童館及び白山東会館の改修工事を行う。  工期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 335,766千円 (2) 工事監理委託費 5,505千円 (3) 事務費 202千円			
17 本郷児童館大規模改修工事実施設計	38,130	22,788	15,342	本郷児童館の大規模改修工事の実施設計を行う。			
18 本駒込図書館改修工事	384,356 繰入金 320,000	250,701 208,000	133,655 112,000	本駒込図書館の改修工事を行う。  工期 令和7年度～令和8年度  (1) 工事費 366,578千円 (2) 工事監理委託費 17,559千円 (3) 事務費 219千円		○	
19 目白台総合センター内装等改修工事実施設計	13,728	—	皆増	目白台総合センターの内装等改修工事の実施設計を行う。	新		
20 かるた記念大塚会館大規模改修工事基本・実施設計	42,181	—	皆増	かるた記念大塚会館の大規模改修工事の基本・実施設計を行う。	新		

## 施設管理部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 区民センター・ふるさと歴史館段差改修工事	24,849	—	皆増	区民センター・ふるさと歴史館の段差改修工事を行う。 (1) 工事費 22,878千円 (2) 工事監理委託費 1,914千円 (3) 事務費 57千円	新		
22 ふるさと歴史館外壁及び屋上改修工事実施設計	13,880	—	皆増	ふるさと歴史館の外壁及び屋上改修工事の実施設計を行う。	新		
23 子育てひろば汐見外構改修工事実施設計	2,559	—	皆増	子育てひろば汐見の外構改修工事の実施設計を行う。	新		
24 駒込保育園空調設備及び照明設備改修工事	75,741	—	皆増	駒込保育園の空調設備及び照明設備改修工事を行う。 (1) 工事費 68,642千円 (2) 工事監理委託費 7,005千円 (3) 事務費 94千円	新		
25 千石西保育園・児童館屋上防水改修その他工事	232,037	—	皆増	千石西保育園・児童館の屋上防水改修その他工事を行う。 (1) 工事費 213,460千円 (2) 工事監理委託費 18,394千円 (3) 事務費 183千円	新		
26 藍染保育園改築工事基本・実施設計	12,600	—	皆増	藍染保育園の改築工事の基本・実施設計を行う。	新		
27 本駒込西保育園医療的ケア室整備その他改修工事実施設計	14,067	—	皆増	本駒込西保育園の医療的ケア室整備その他改修工事の実施設計を行う。	新		
28 千石保育園・児童館外1施設空調設備改修工事実施設計	11,214	—	皆増	千石保育園・児童館、水道保育園・児童館の空調設備改修工事の実施設計を行う。	新		
29 水道保育園玄関扉改修等工事実施設計	3,947	—	皆増	水道保育園の玄関扉改修等工事の実施設計を行う。	新		
30 本駒込保育園・児童館調理室及び屋上防水改修工事実施設計	17,919	—	皆増	本駒込保育園・児童館の調理室及び屋上防水改修工事の実施設計を行う。	新		
31 本駒込児童館外3施設空調設備改修工事	31,485	—	皆増	本駒込児童館、大塚保育園、千石保育園、水道保育園の空調設備改修工事を行う。 (1) 工事費 31,428千円 (2) 事務費 57千円	新		
32 水道端図書館トイレ改修工事	35,940	—	皆増	水道端図書館のトイレ改修工事を行う。 (1) 工事費 27,564千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 8,319千円 (3) 事務費 57千円	新		

## 施設管理部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
33 区有施設照明器具LED化工事	308,869 繰入金 270,000	— —	皆増 皆増	区有施設の照明器具LED化工事を行う。 (1) 工事費 (2) 事務費	308,682千円 187千円	新	

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 児童発達支援センター運営	503,587	469,985	33,602	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。			
	国庫支出金 2,786	2,786	0	(1) 児童発達支援事業 110,369千円		○	
	都支出金 18,993	18,993	0	(2) 放課後等デイサービス事業 60,787千円		○	
	その他 123,710	121,215	2,495	(3) 相談支援事業 191,741千円		○	
	計 145,489	142,994	2,495	(4) 発達支援巡回相談事業 34,283千円		○	
				(5) スターティング・ストロング・プロジェクト 26,118千円		○	
				(6) 事業運営費 80,289千円			
2 児童館維持管理費	334,100	329,675	4,425	区立児童館及び育成室の管理運営を行う。 また、育成室の利用承認を受け、利用開始待機となっている児童の児童館特例直接利用を行う。			
	国庫支出金 68,112	50,792	17,320	(1) 児童館運営費等 201,605千円			
	都支出金 92,256	52,066	40,190	(2) 指定管理者による管理運営 94,552千円			
	その他 3,627	4,891	△ 1,264	(3) 児童館特例直接利用経費 8,550千円		34	○
	計 163,995	107,749	56,246	(4) 児童館維持費 29,393千円			
3 重層的支援体制整備事業 【児童館費】	11,451	9,451	2,000	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設け、子育てについての相談、情報の共有、助言その他の援助を行う。			○
	国庫支出金 3,816	3,150	666				
	都支出金 3,816	3,150	666				
	計 7,632	6,300	1,332				
4 民営事業費	1,980,577	1,457,502	523,075	民間事業者を活用した育成室の管理運営を行う。			
	国庫支出金 178,245	119,639	58,606	(1) 運営業者選定費等 530千円			
	都支出金 324,170	123,139	201,031	(2) 育成室等業務委託 1,613,112千円			
	計 502,415	242,778	259,637	(3) 物件借上げ 348,935千円		34	○
				(4) 施設維持管理負担金 18,000千円			

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
5児童館・育成室施設整備	361,865	102,853	259,012	学校工事等に伴う育成室の一時移転等を行う。 また、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を整備する。			○
	国庫支出金 2,333	7,533	△ 5,200	(1) 大塚三丁目育成室整備 196,205千円	新	34	
	都支出金 42,216	33,833	8,383	(2) 青柳第一・第二育成室初度調弁 7,054千円	新	34	
	計 44,549	41,366	3,183	(3) 柳町第四育成室初度調弁 3,187千円	新	34	
				(4) 誠之第四育成室初度調弁 93千円	新	34	
				(5) 新規育成室初度調弁 3,977千円			
				(6) 小日向二丁目国有地育成室整備費補助 35,259千円			
				(7) その他経費 116,090千円			
6民間学童保育事業	924,151	415,807	508,344	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営に係る経費を補助する。 また、民間学童クラブに通う児童のうち、低所得者世帯の財政的支援を行うため、利用料の助成を行う。			○
	国庫支出金 151,574	90,967	60,607	(1) 民間学童クラブ運営費補助 830,007千円	レ	34	
	都支出金 467,002	161,976	305,026	(2) 民間学童クラブ施設整備費補助 90,650千円	レ	34	
	計 618,576	252,943	365,633	(3) 民間学童クラブ利用料助成 3,494千円			
7放課後子ども教室運営事業	532,893	492,142	40,751	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。 また、体力向上や安全な居場所の提供のため、平日朝の学校始業前に校庭を開放し、見守り支援を実施する。			
	都支出金 105,316	98,547	6,769	(1) 放課後全児童向け事業 506,452千円			○
	その他 896	521	375	(2) こどもひろば 23,476千円			
	計 106,212	99,068	7,144	(3) 朝の児童ひろば 2,965千円	新		
8奨学資金	14,066	15,912	△ 1,846	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付を行う。			
	繰入金 433	394	39	(1) 給付金 11,180千円			○
	その他 8,177	10,825	△ 2,648	(2) 貸付金 348千円			
	計 8,610	11,219	△ 2,609	(3) 債権回収業務委託等 2,405千円			
				(4) 奨学資金基金利子積立 133千円			
9塾代等助成事業	19,600	18,800	800	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担の軽減のため、学習塾授業料等の費用を助成する。			○
10教員研修・研究事業	17,927	17,086	841	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
	その他 1,279	1,264	15				

## 教育推進部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
11 教育相談事業	82,702	70,479	12,223	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者を対象に、来所相談及び24時間体制の電話相談を行う。			○	
	その他 5,418	4,685	733					
12 預かり保育運営費	321,998	314,873	7,125	区立幼稚園及び区立幼稚園型認定こども園において、月曜日から金曜日までの早朝、教育課程終了後及び長期休業期間中に、預かり保育を実施する。			○	
	国庫支出金 25,386	22,098	3,288	保育時間 早朝 午前8時から午前9時まで				
	都支出金 31,014	26,692	4,322	夕方 教育課程終了後から午後6時まで (認定こども園は午後6時15分まで)				
	その他 23,156	22,276	880	長期休業期間中(夏休み等)の平日 午前8時から午後6時まで				
	計 79,556	71,066	8,490	(認定こども園は午後6時15分まで)				
13 安全対策 (小学校)	23,316	21,820	1,496	小学校に通う児童の安全対策のため、防犯ブザーの購入、学校受付窓口配置及び通学路防犯カメラの保守管理等を行う。				
	都支出金 634	671	△ 37	(1) 防犯ブザーの購入 953千円 (2) 学校受付窓口配置 21,269千円 (3) 通学路防犯カメラ保守管理等 1,094千円			○	
14 教材教具等物品整備費 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	478,493	509,150	△ 30,657	防犯対策強化のためのさすまた等の整備や、児童・生徒との日常的なコミュニケーションや保護者との面談等で活用するポケトークの更新・追加整備をはじめ、区立小・中学校及び幼稚園・認定こども園の教材教具等を整備する。				
	国庫支出金 550	550	0	(1) 防犯用品の整備 6,444千円 (2) ポケトークの更新・追加整備 6,244千円 (3) その他教材教具等物品整備費 465,805千円	新	新		
	都支出金 -	2,600	皆減					
	計 550	3,150	△ 2,600					
15 校園舎等維持管理費 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園・個別施設計画)	1,457,202	1,333,545	123,657	区立小・中学校及び幼稚園・認定こども園の設備や装置等の維持管理を行う。 また、屋内プールの暑さ対策のため、本郷小学校及び音羽中学校に移動式空調機器を設置するとともに、後楽幼稚園の小石川地方合同庁舎移転に伴い、賃借料の支払いを開始する。 さらに、学校施設の改築または大規模改修等を計画的に実施するため、個別施設計画を策定する。				
	その他 19,169	18,536	633	(1) 屋内プールへの空調機器設置 7,311千円 (2) 小石川地方合同庁舎賃借料 30,824千円 (3) 個別施設計画策定 29,700千円 (4) その他維持管理費 1,389,367千円	新	新	新	

## 教育推進部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	610,749 国庫支出金 15,532 その他 38,453 計 53,985	596,183 9,461 39,759 49,220	14,566 6,071 △ 1,306 4,765	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、会計年度任用講師等を配置する。 また、区立幼稚園・認定こども園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育支援員を配置し、幼稚園の集団生活の中で支援する。 さらに、医療的ケア児の在籍校において、看護師の配置を中心とした支援体制を整備する。 (1) 小学校会計年度任用講師等配置 253,227千円 (2) 中学校会計年度任用講師等配置 75,328千円 (3) 幼稚園・認定こども園特別保育支援員等配置 233,933千円 (4) 医療的ケア指導医謝礼 383千円 (5) 医療的ケア児学校看護師配置 47,878千円		○ ○	
17 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	4,565,094	3,750,817	814,277	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。		○	
18 社会科副読本作成及び購入 (小学校・中学校)	7,430 その他 251	7,492 254	△ 62 △ 3	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重するための教育の充実を図る。		○	
19 特別支援教育担当指導員配置事業	391,746 その他 29,871	347,019 27,333	44,727 2,538	区立小・中学校に特別支援教育担当指導員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支援の充実を図る。		○	
20 交流及び共同学習支援員配置事業	374,254 都支出金 13,917 その他 28,559 計 42,476	332,558 — 26,358 26,358	41,696 皆増 2,201 16,118	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する児童・生徒が通常学級における学習や活動に参加する際の支援等を行うため、固定制特別支援学級設置校に交流及び共同学習支援員を配置する。		○	
21 バリアフリーパートナー運営費	34,061	30,739	3,322	区立小・中学校及び幼稚園・認定こども園において特別な支援を要する幼児・児童・生徒に対し、ボランティアの協力を得て介助や支援を行う。	32	○	
22 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	140,706 都支出金 87,217 その他 9,292 計 96,509	127,667 92,409 7,271 99,680	13,039 △ 5,192 2,021 △ 3,171	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。	32		

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
23 中学校部活動関係経費	151,085	141,591	9,494	「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減する。 また、部活動指導員と保護者の連絡手段として、部活動運営管理アプリを活用する。 さらに、部活動の地域連携・地域移行の在り方について、部活動地域展開コーディネーターを配置して検討するとともに、今後のモデルケースとして、一部の種目の指導を外部委託し、週休日に合同部活動を実施する。			○
	都支出金 41,549	39,533	2,016				
	その他 426	—	皆増				
	計 41,975	39,533	2,442				
				(1) 部活動地域展開コーディネーターの配置 5,546千円	新		
				(2) 部活動運営管理アプリ利用料 2,420千円	新		
				(3) 部活動指導員及び部活動指導補助員の配置 136,687千円			
				(4) 部活動の地域連携・地域移行の推進 6,432千円			
24 エデュケーション・アシスタント配置支援事業	141,014	86,549	54,465	小学校前期課程における特定学年について、授業の質向上及び教員負担軽減等のため、担任業務を補佐する人材を配置する。	32		
	都支出金 129,947	79,910	50,037				
	その他 11,033	6,620	4,413				
	計 140,980	86,530	54,450				
25 日本語指導員の派遣	20,532	18,087	2,445	日本語に不自由のある児童・生徒が転入学した場合における学校適応の円滑化のため、外国語の日常会話ができる日本語指導協力員を派遣する。	32		
	その他 437	391	46				
26 みんなの学びサポート事業	28,487	—	皆増	区立小・中学校に在籍する日本語の理解が不十分な児童・生徒に対し、日本語サポート教室による支援を行うとともに、日本語指導コーディネーターの配置等により、学級全体における学習環境の改善を図る。 また、区立幼稚園においても、日本語の理解が不十分な幼児やその保護者に対して、日本語通訳者の派遣を行う。	新		
	その他 796	—	皆増				
				(1) 日本語サポート教室 17,693千円	31		
				(2) 日本語指導コーディネーターの配置 10,604千円	31		
				(3) 幼稚園への日本語通訳者派遣 190千円			
27 いじめ問題等対策	3,818	2,733	1,085	いじめ問題等に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催するとともに、いじめ問題等について弁護士等に相談できる体制を整備する。			○

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
28 英語力向上推進	203,322 その他 518	184,840 501	18,482 17	国際理解教育推進のため、外国人英語指導員(ALT)の配置、GTEC Juniorの実施及び実用英語技能検定の受験料の公費負担を行うことにより、英語学習への意欲を高める。 また、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。  (1) 英語力向上推進事業 175,250千円 ア 外国人英語指導員の配置(小・中学校) 147,266千円 イ 外国人英語指導員の配置(幼稚園) 2,640千円 ウ GTEC Junior関係経費 14,838千円 エ 実用英語技能検定関係経費 10,506千円 (2) 英語体験学習事業 28,072千円	新		○
29 いのちと心の教育の推進事業	2,469	2,528	△ 59	子どもたちがかけがえのない命を大切にし、自分も他人も大切にする心を育めるよう、生きるための豊かな心の育成と道徳教育の充実を図る。			○
30 確かな学力育成事業	225,999 その他 5,670	212,387 5,801	13,612 △ 131	区立小・中学校において、少人数指導や個別課題への対応に必要となる非常勤講師を配置する。	32		
31 「話す力」向上プログラム事業	6,492	6,600	△ 108	生成AIを組み込んだ対話型アプリを活用し、児童・生徒の「話す力」を向上させ、思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成を図る。			○
32 「Society5.0の教室」プロジェクト	171,676 都支出金 128,555	145,103 103,483	26,573 25,072	区立小・中学校において各学級が支援を受けられるようICT支援員を配置し、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進する。 また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成する。	32		○
33 健康・体力増進事業	38,595 その他 2,111	42,129 2,760	△ 3,534 △ 649	幼児・児童及び生徒の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。			○
34 平和特派員事業	7,976	7,737	239	子どもたちに戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、区立中学校代表生徒を沖縄県うるま市に派遣し、沖縄戦の平和関連施設の訪問、平和関連の体験学習等を行う。			○
35 友好都市交流事業	394	—	皆増	区内施設訪問等を通じて、区の歴史や文化を尊重する態度を養うため、各区立中学校代表生徒と友好関係にあるうるま市立中学校生徒との交流事業を実施する。	新		

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
36 世界に向けた学びを紡ぐプロジェクト	10,824	11,901	△ 1,077	グローバル化が進んだ社会において、探究心を持ち、世界のことを理解し、平和な世界を築くことに貢献できる資質・能力を育むため、国際バカロレア機構等の協力のもと、教員研修を行う。			
37 学校と家庭の連携推進事業	7,605 都支出金 4,921	5,946 3,990	1,659 931	区立小・中学校において、別室登校状態にある児童・生徒への学習援助等個別支援、学級復帰支援又は家庭訪問を通じて、児童・生徒の登校復帰への支援を行う「家庭と子供の支援員」を配置する。		○	
38 学校支援関係事業	372,347 都支出金 32,127 その他 25,809 計 57,936	319,698 68,062 22,373 90,435	52,649 △ 35,935 3,436 △ 32,499	いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期対応、解消に向けた支援を行うために、区立小・中学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを全校配置する。 また、学級に馴染めないと感じている児童・生徒が安心して学校に通うことができるための居場所を確保するために、区立小・中学校25校において、学校内の別室で児童・生徒に対応するための指導員を配置する。 (1) 校内居場所(別室)対応指導員配置の拡充 134,774千円 (2) その他経費 237,573千円	レ 33	○	
39 要保護・準要保護児童等各種補助 (小学校・中学校)	116,373 国庫支出金 32 その他 65 計 97	100,865 32 69 101	15,508 0 △ 4 △ 4	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。		○	
40 教育費保護者負担軽減事業 (入学準備金)	358,350	—	皆増	12月1日時点で区に住民登録があり、翌年の4月に小・中学校(区立・国立・都立・私立・特別支援学校等)に入学する児童・生徒の保護者を対象に入学準備金を支給し、入学準備に係る費用の負担を軽減する。	新 54		
41 学校給食運営維持費 (小学校・中学校)	1,234,211 都支出金 436,191 その他 121,030 計 557,221	78,563	1,155,648 — — — —	区立小・中学校の児童・生徒に、安全でおいしい給食を提供する。 また、学校給食の公会計化に伴い、給食用の食材を購入するとともに、食品循環資源の再利用のため、学校給食で廃棄となる生ごみの飼料化を行う。 (1) 学校給食用食材費 1,110,917千円 (2) 生ごみ飼料化 14,464千円 (3) その他学校給食運営維持費 108,830千円	新 新		
42 和食の日推進事業経費 (小学校・中学校)	19,535 都支出金 8,553	19,150 —	385 皆増	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施するとともに、学校給食における和食の充実を図る。 また、国内交流自治体の食材を活用した事業を展開する。		○	

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
43 校園舎等各種整備費 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	1,513,910	1,892,080	△ 378,170	区立小・中学校及び幼稚園・認定こども園の校園舎等維持管理及び補修等を行い、安全で快適な教育環境を整備する。			
	国庫支出金 140,744	76,628	64,116	(1) 小学校 799,771千円			
	都支出金 —	900	皆減	(2) 中学校 501,591千円			
	繰入金 960,000	1,546,000	△ 586,000	(3) 幼稚園・認定こども園 212,548千円			
	計 1,100,744	1,623,528	△ 522,784				
44 明化小学校改築	289,656	3,134,820	△ 2,845,164	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて明化幼稚園を改築し、一体的に整備する。	36	○	
	国庫支出金 —	168,816	皆減	(1) 改築工事費 256,592千円 (工期 令和2年度～令和8年度) ア 仮校舎借上 25,573千円			
	都支出金 —	24,103	皆減	イ 改築工事 231,019千円			
	繰入金 —	1,327,000	皆減	(2) 事務費 12,919千円			
	特別区債 —	1,400,000	皆減	(3) 初度調弁 20,145千円			
	計 —	2,919,919	皆減				
45 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	4,758,995	915,046	3,843,949	教室不足等に対応するため、柳町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。	37	○	
	国庫支出金 258,259	110,267	147,992	(1) 改築工事費 4,537,217千円 (工期 令和元年度～令和9年度)			
	都支出金 88,175	41,773	46,402	(2) 事務費 5,239千円			
	繰入金 1,840,000	416,000	1,424,000	(3) 初度調弁 216,539千円			
	特別区債 2,100,000	300,000	1,800,000				
	計 4,286,434	868,040	3,418,394				

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
46 小日向台町小学校等改築	712,076 繰入金 240,000	634,472 551,000	77,604 △ 311,000	<p>老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。</p> <p>また、併せて小日向台町幼稚園・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。</p> <p>(1) 基本・実施設計 181,000千円            (2) 解体工事費 63,459千円            (3) 幼稚園等代替地整備 448,939千円            ア 茗荷谷研修所内装改修工事 285,958千円            (工 期 令和7年度～令和8年度)            イ 茗荷谷研修所賃料 157,586千円            ウ その他経費 5,395千円            (4) 事務費 18,678千円</p>	新	38	○
47 大塚四丁目仮校舎整備	164,227	—	皆増	<p>区立学校改築工事期間中の代替用地として取得した東邦音楽大学文京キャンパス敷地に仮校舎を建設し、老朽化に伴う複数校の区立小中学校の改築等に活用する。</p> <p>基本・実施設計(令和8年度～令和9年度)</p>	新	29	○
48 千駄木小学校等改築	—	438	皆減	老朽化した千駄木小学校等の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図		39	○
49 小学校教室等増設	708,386 繰入金 120,000	761,281 654,000	△ 52,895 △ 534,000	<p>小学校の学級増に対応するため、教室等増設工事、増築校舎借上げ等を行う。</p> <p>(1) 小日向台町小学校 57,948千円            (2) 駒本小学校 101,073千円            (3) 林町小学校 111,052千円            (4) 湯島小学校 173,844千円            (5) 本郷小学校 121,671千円            (6) 窪町小学校 142,798千円</p>	新	43	○

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
50 学校施設快適性向上	3,634,426	3,096,146	538,280	普通教室等の快適化工事が完了した小・中学校において、特別教室に関しても老朽化が進んでいるため、令和5年度から5年間で集中的な改修を行う。	40	○	
	国庫支出金 136,872	227,123	△ 90,251	(1) 小学校 改修工事 礒川小学校、指ヶ谷小学校、林町小学校 青柳小学校、関口台町小学校、駒本小学校 駕籠町小学校 基本・実施設計 礒川小学校外9校 各種CM業務等委託 礒川小学校外9校			
	繰入金 2,620,000	2,161,000	459,000	(2) 中学校 改修工事 第一中学校、第三中学校、第八中学校 第九中学校、第十中学校、本郷台中学校 基本・実施設計 第一中学校外5校 各種CM業務等委託 第一中学校外5校			
51 給食室設備整備	386,368	4,625	381,743	給食調理におけるより一層の衛生管理の充実を図るため、老朽化した給食室を改修する。 改修工事 林町小学校 詳細調査・実施設計 指ヶ谷小学校 実施設計 汐見小学校	42	○	
52 屋上防水改修	103,910	4,322	99,588	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した学校の屋上防水の改修を行う。 (1) 小学校 改修工事 礒川小学校、青柳小学校 (2) 中学校 実施設計 第三中学校	41	○	
	国庫支出金 1,954	—	皆増				

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
53 外壁改修	534,580	675,937	△ 141,357	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修を行う。 改修工事 礒川小学校、汐見小学校 実施設計 関口台町小学校		41	○	
	国庫支出金 35,688	81,922	△ 46,234					
	繰入金 420,000	237,000	183,000					
	特別区債 —	300,000	皆減					
	計 455,688	618,922	△ 163,234					
54 学校施設照明器具LED化工事	686,773	—	皆増	蛍光灯の製造及び輸出入終了に伴い、学校施設の照明LED化工事を行う。	新			
	国庫支出金 43,664	—	皆増	(1) 小学校 366,094千円				
	繰入金 560,000	—	皆増	(2) 中学校 300,879千円				
	計 603,664	—	皆増	(3) 幼稚園・認定こども園 19,800千円				
55 後楽幼稚園移転	9,771	90,034	△ 80,263	後楽幼稚園の移転に伴い、什器等の移設及び備品の購入を行う。 (1) 事務費 9,245千円 (2) 初度調弁 526千円			○	
56 文化財収蔵庫改修	141,881	19,118	122,763	埋蔵文化財の保護・保存を推進するため、埋蔵文化財を保管する岩井文化財収蔵庫の外壁及び屋上防水改修工事を行う。 (1) 工事費 132,000千円 (2) 工事監理委託費 8,655千円 (3) その他経費 1,226千円				
57 図書館広報	2,476	454	2,022	図書館の利用案内及び事業年報を作成する。 また、区制80周年及び真砂中央図書館開館50周年を記念した事業を実施する。 (1) 80th&50thアニバーサリー記念感謝祭 2,028千円 (2) その他経費 448千円	新			
58 図書館資料費	146,376	131,611	14,765	図書館に配架する図書や雑誌、新聞、視聴覚資料等を購入する。 一部図書については、地元書店振興のため、地元書店から購入する。 また、電子雑誌読み放題サービス及び音楽配信サービスの提供を開始する。 (1) 地元書店からの図書購入経費 30,461千円 (2) 電子雑誌読み放題サービス 457千円 (3) 音楽配信サービス 389千円 (4) その他経費 115,069千円	レ 新 新			

## 教育推進部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
59 電算関係経費	145,958	183,964	△ 38,006	ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上に取り組む。 また、時間や場所に縛られない図書館の新たな利用機会を提供するため、全館が所蔵する図書の背表紙画像を撮影し、WEB上に「3D書架」を構築する。 さらに、本駒込図書館のリニューアルオープンに伴い、学習席の予約システムを導入する。			
	その他 17	17	0	(1) 図書館ICT化経費 114,656千円 (2) 3D書架導入経費 25,146千円 (3) 座席予約システム導入経費 2,464千円 (4) その他経費 3,692千円	新 新	30 ○ ○ ○	
60 図書館運営費	1,114,180	1,120,887	△ 6,707	図書館を利用する通勤・通学者等の利便性向上のため、シビックセンターに図書の貸出ボックスを設置する。			
	その他 2,345	2,314	31	(1) シビックセンター受取サービス 2,640千円 (2) その他経費 1,111,540千円	新	30	○
61 子ども読書活動の推進	17,047	11,682	5,365	小学生及び中高生世代向け電子書籍の充実を図るとともに、区立小・中学校の全児童・生徒並びに希望する区内在住・在学の小・中学生及び高校生世代を対象に、電子書籍のID・パスワードを交付し、電子書籍の利用環境を整える。 また、多様な子どもたちに読書機会を提供するため、「りんごの棚」を設置する。			
				(1) 小中高生電子書籍サービス 7,527千円 (2) りんごの棚設置経費 450千円 (3) その他経費 9,070千円	新 新	30	○
62 図書館改築等関係経費	120,300	48,440	71,860	老朽化した図書館の改築・改修を行う。			○
				(1) 小石川図書館改築関係経費 97千円 (2) 本駒込図書館改修関係経費 120,203千円			

## 選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1 区議会議員・区長選挙準備 経費	24,839	-	皆増	任期満了日 令和9年4月30日 区議会議員 任期満了日 令和9年4月26日 区長 告示日 令和9年4月18日(想定) 投票日 令和9年4月25日(想定) 開票日 令和9年4月25日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 210か所 (1) 立候補予定者説明会 144千円 (2) 立候補者選挙運動用表示物作成 1,362千円 (3) 各種諸用紙印刷 2,773千円 (4) 事務費 20,560千円	新		